



アクサ・ホールディングス・ジャパン

2021 Annual Report

アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状

CONTENTS

- 02 CEOメッセージ
- 03 アクサグループの主要指標
- 05 アクサグループの日本における事業展開
- 07 OUR PURPOSE
— パーパス 私たちの存在意義 —
- 11 環境を守るために
- 13 社会的課題の解決に向けて
- 16 強固な事業基盤の確立に向けて
- 17 資料編

編集方針

2021 ANNUAL REPORT アクサ・ホールディングス・ジャパンの現状—をお読みいただく皆さまへ

この冊子は、保険業法第271条の25に基づき、アクサ・ホールディングス・ジャパンの業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■ 報告の対象範囲

期間：2020年度(2020年4月～2021年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。

一部、2021年4月～7月の活動も含まれています。

組織：アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

■ 発行時期：2021年7月(初版)

■ ウェブサイトでの情報開示：PDF版をアクサ・ホールディングス・ジャパン公式サイトに掲載

“ONE AXA、お客さまと共に”

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
安瀬 聖司



アクサは、2020年6月、新たなパーパス「Act for human progress by protecting what matters. すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を公表しました。これはアクサが多様な社会の中でかわるすべてのステークホルダーのみなさまの大切なものをお守りし、私たち一人ひとりが社会に開かれた存在となり、より良い未来に向け行動することを「存在意義」として定義したものです。アクサは、お客さまやビジネスパートナー、従業員、そして地域社会にとって大切なもの、すなわち、家族や友人、家庭や職場、心身や経済面の健康、それを取り巻く環境をお守りし、私たちがその夢を叶えるパートナーとして寄り添い、助けとなり、より良い未来をつくるために「アクサならではの価値」をお届けすること、地球規模では人類の進歩に貢献するために存在することを宣言しています。

アクサは、新しいパーパスのもと、新戦略「Driving Progress 2023」において、地球規模の気候変動リスクを軽減するために、2025年までに一般勘定資産における投資先の二酸化炭素排出量を20%削減し、企業の「脱炭素経営」への移行(トランジション)をサポートするための「トランジションボンド」のガイドラインを策定するとともに、投資を進めています。2023年までにグリーン投資を2019年比で倍増させ、240億ユーロとする環境関連の取り組みを、戦略目標に組み込みました。日本においてもグループ戦略に沿った戦略計画「# ONE AXA 2023 - お客さまと共に」のもと、生保事業では医療保障や死亡保障などの商品・サービス分野への注力、ライフマネジメント®に基づくアドバイスカの強化、損保事業では自動車保険の商品やサービスの利便性向上に加え、資産運用におけるESG基準のさらなる適用にも積極的に取り組んでいます。また、社会の多様な価値観を柔軟に受け入れるインクルーシブな企業風土を醸成し、保険3社の従業員が協力して働けるOne Roofプロジェクトを進め、新しい働き方「スマート・ワーキング」へのシフトによって、イノベーションを生みだし、変化する社会の要請に機敏に対応できる経営基盤の構築に努めています。

日本における保険事業は、アクサ・ホールディングス・ジャパン傘下のアクサ生命、アクサ損害保険(アクサダイレクト)、アクサダイレクト生命の3社が担っています。日本の事業は、感染症危機への対応力の高さと堅調な業績からも、アクサグループ全体において重要な役割を果たしており、存在感をさらに高めています。ONE AXAで目標を共有し、各社が互いに密接な連携を図るとともに、保険分野以外のグループ企業とも協業しながら、お客さまの大切なものを様々なリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。

2020年は、コロナ禍という、高度にグローバル化した社会にとっては初めてとなる世界的規模の新たな感染症の危機と向き合いました。お客さまに付加価値の高いアドバイスを安全な形でお届けできるように、いち早くリモートでサービスをご提供できる体制に移行するとともに、デジタルのタッチポイントをより利便性の高いスタイルに進化させました。また、健康で幸せな社会づくりを目指して地域のステークホルダーと連携した「健康経営アクサ式」による企業福利の向上や、あたりまえに混ざるインクルーシブな社会づくりを目指すソーシャルインクルージョンの取り組み、しなやかで強靱な地域社会づくりを目指す減災教育の普及啓発の継続など、地域社会のサステナビリティ(持続可能性)を高める取り組みにも注力してきました。

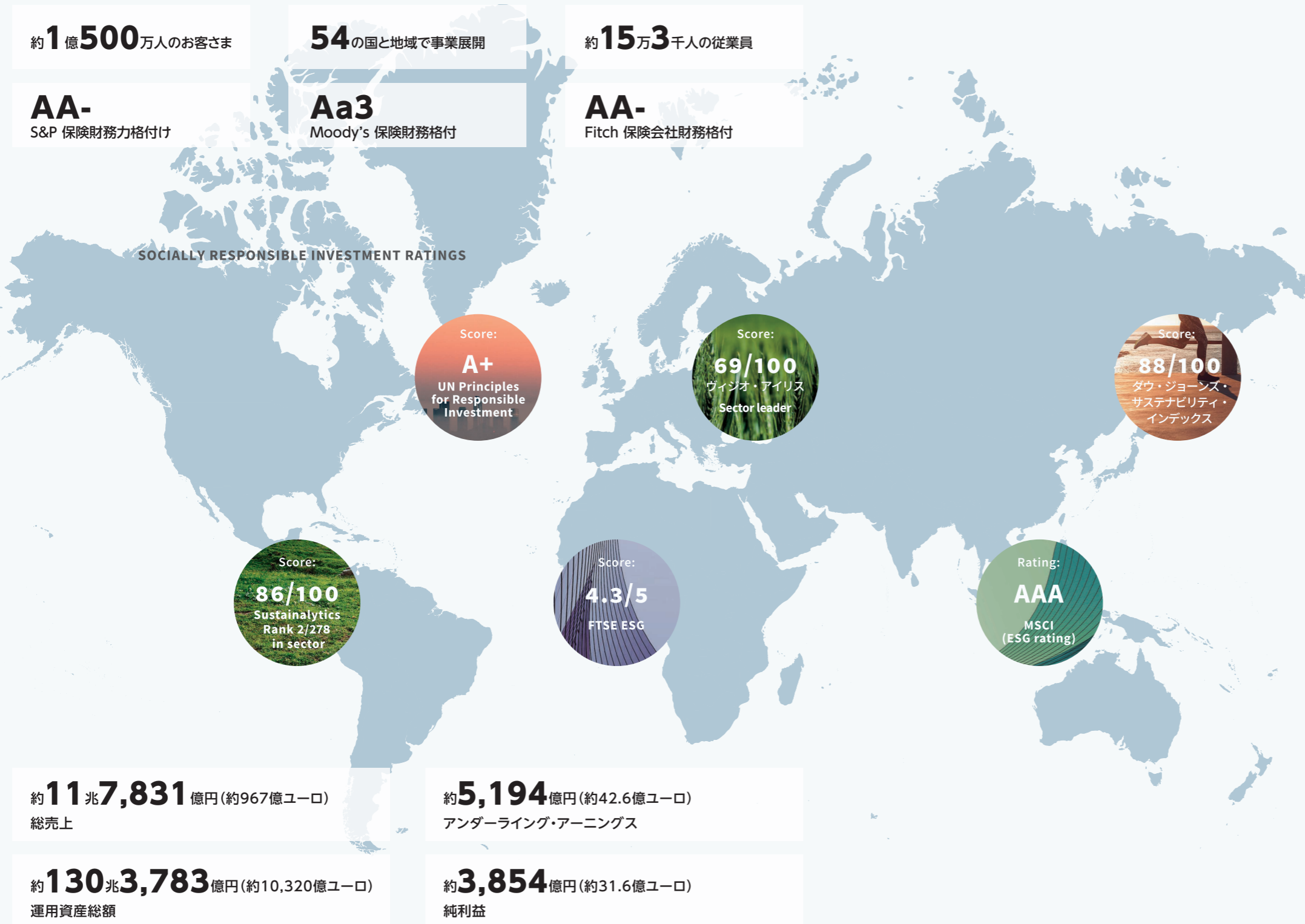
業績面では、東日本大震災の経験を活かした事業継続態勢強化の一環として導入したクラウドなど新たなテクノロジーによって、コロナ禍に対応するリモートセールスや、コールセンターの100%在宅勤務の導入など、お客さまへのサービス体制を強化した結果、生保事業の保険料等収入では、アクサ生命が前年比2.7%増の6,547億円、アクサダイレクト生命が同39.3%増の84億円、損保事業の元受正味保険料では、アクサ損害保険(アクサダイレクト)が同1.8%増の561億円と、コロナ禍の難局を乗り越え、3社揃ってトップラインの持続的成長を実現しました。また、厳格な資産と負債の総合管理によって強固な財務基盤を確立することができました。

最後に、2020年度の事業活動をご報告するこの機会に、私たちアクサジャパンがブランドに込める想いを私たちの言葉で紡ぎましたので、ご紹介します(9ページをご覧ください)。

ONE AXA - 私たちはこれからも心ひとつに、アクサのパーパス「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を実践していきます。

グローバルに展開するアクサグループ

アクサは1817年にフランスで生まれ、世界54の国と地域、約1億500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。



数値等は2020年アクサグループ実績。SOCIAALLY RESPONSIBLE INVESTMENT RATINGS・格付け等は、2021年6月30日現在のものです。

※ 換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益: 1ユーロ=¥121.824 (2020年平均)

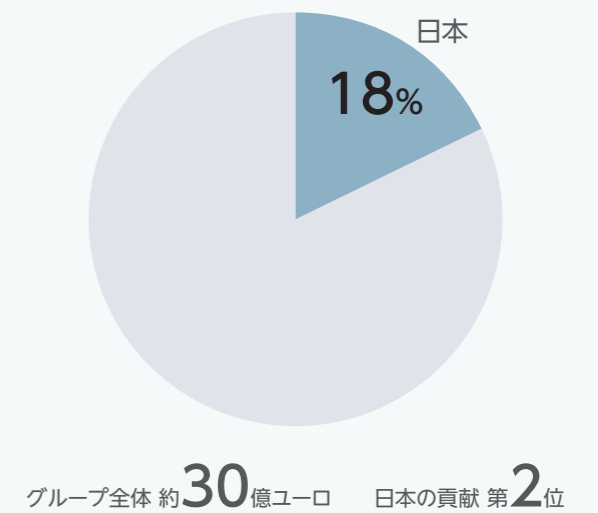
運用資産総額: 1ユーロ=¥126.325 (2020年12月末)

※ 標記の格付けはアクサ・ホールディングス・ジャパンの格付けではありません。S&P Global Ratings、Moody's Investors Service、Fitch Ratingsの格付けは、アクサグループの主要な子会社に対する格付機関の評価日時点(S&P Global Ratings:2021年4月27日、Moody's Investors Service:2020年9月7日、Fitch Ratings:2021年5月27日)のものであり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、これらの格付機関は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

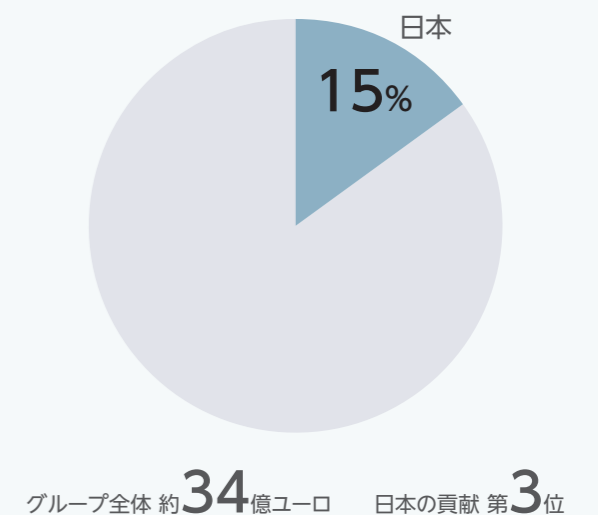
アクサグループにおける日本の位置付け

アクサグループのアンダーライニング・アーニングスにおいて、日本はグループの生命保険事業全体の18%を占めています。また、死亡・医療保障分野の新契約年換算保険料(アクサグループ基準)は、グループの15%を占める規模となっています。保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーであるアクサにおいて、日本は大きく貢献しています。

2020年度生命保険事業のアンダーライニング・アーニングス

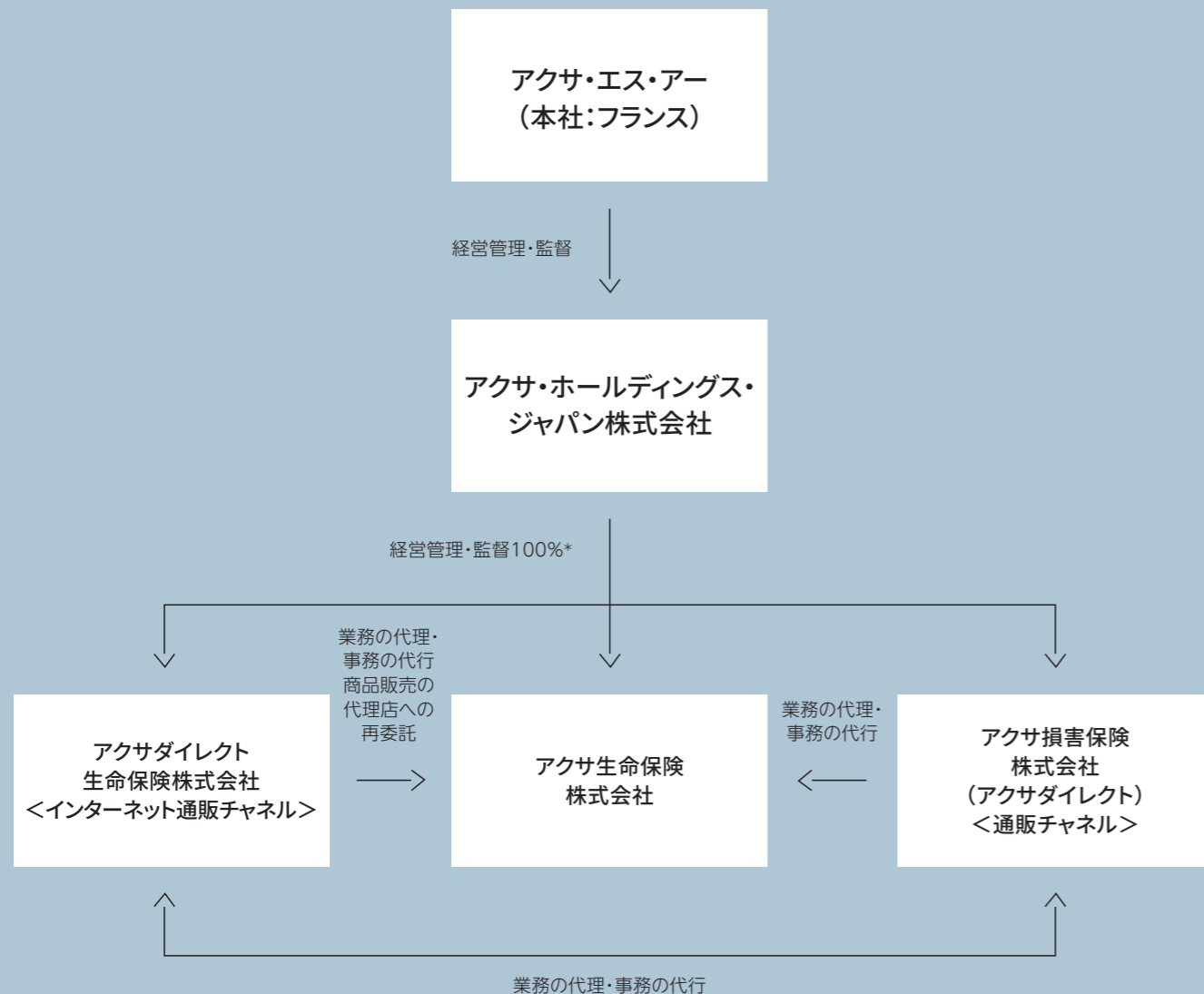


2020年度死亡・医療保障分野の新契約年換算保険料(アクサグループ基準)



アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業、資産運用事業、アシスタンス事業など、多岐にわたるビジネスを展開しています。保険事業では2019年4月に持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険を子会社としています。保険3社が相互に連携を深めるとともに、その他のアクサグループの日本におけるメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



* アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合
(2021年6月30日時点)

■ その他のメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

その他のサービス

- アクサ収納サービス株式会社**
 - XLカトリンジャパン株式会社
 - アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社**
- ** アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の子会社です。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社3社の多様な営業チャネルを通じて、変化するお客さまのニーズに的確なアドバイスやサービス、最適な保険商品でお応えしています。

アクサ生命

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、264万のお客さまから487万件のご契約をお引き受けしています。前身企業の一つである日本団体生命が1934年の創業以来築いてきた全国の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®に関するアドバイスをお届けしています。

専属営業社員による営業チャネル

アクサCCIチャネル

全国各地の商工会議所や商工会の共済・福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案、健康経営*の実践支援などを行っています。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

アクサFAチャネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を持つ専門の担当者が、お客さまのライフマネジメント®(人生を経営する)*へのアドバイスを通じて、お客さまのニーズに合わせたソリューションをご提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

* ライフマネジメントはアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

保険代理店・金融機関代理店を通じた営業チャネル

アクサパートナービジネスチャネル

保険専門代理店や保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫などの金融機関を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスを行っています。

新たな価値を創造する営業チャネル

アクサMCVPチャネル

MCVP(Multi Channel Value-up Program) および健康経営ビジネスモデルの推進、ならびに企業・団体の従業員とご家族、退職者の方々への最適なソリューションのご提案を行っています。

アクサダイレクト生命

アクサダイレクト生命は、2008年4月に営業を開始した日本初のインターネット専門生命保険会社です。生命保険のダイレクトビジネスを担うアクサのメンバーカンパニーとして、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、さまざまなタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサ損害保険(アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、1998年に設立され、翌年7月より営業を開始し、現在は主に自動車・バイク保険、ペット保険を販売しているアクサのメンバーカンパニーです。個人のお客さまを対象とした「アクサダイレクト総合自動車保険」は好調な販売を続け、保有契約件数は110万件を超えています。

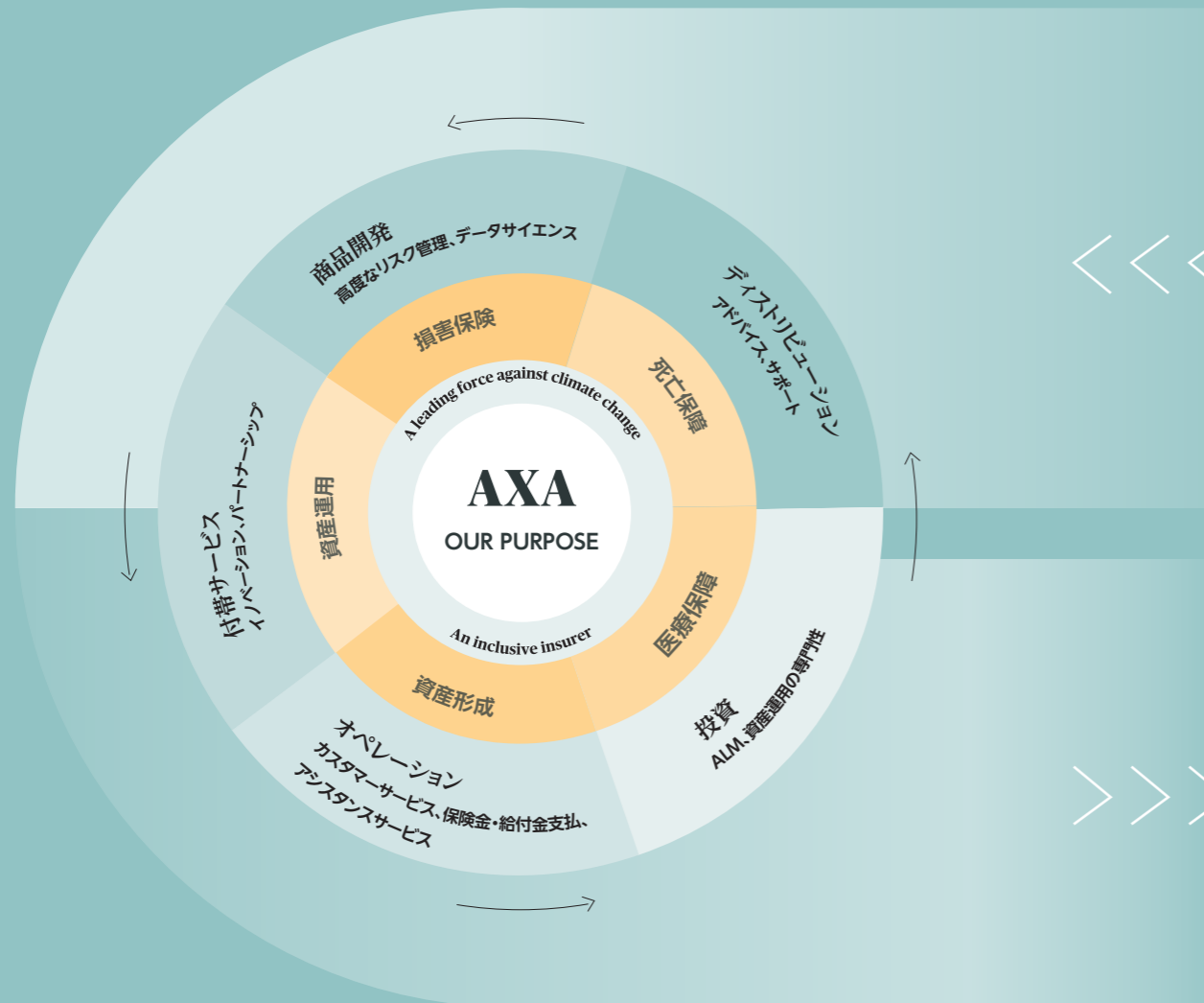


OUR PURPOSE

— パーパス 私たちの存在意義 —

Act for human progress by protecting what matters
 すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

アクサはステークホルダーのみならずとも持続可能な価値の共創を目指します。



- お客さま
- 株主
- 従業員
- ディストリビューター
- パートナー
- 政府・行政機関
- 地域社会

リソース

<p>私たちは個人・法人のお客さまに商品・サービスをご提供しています。お客さまは保険料のお支払いなどを通じて、私たちの事業活動に売上をもたらしています。</p>	<p>アクサは、投資家の皆さまから株式や債券を購入いただくことによって、ビジネス遂行上必要な資本を確保しています。</p>	<p>従業員の多様な個性やビジネスにおける専門性が高い、アクサの効率的で収益性の高い、堅実な経営を支えています。</p>	<p>代理店やブローカー、金融機関などのディストリビューターと緊密に連携しています。</p>	<p>外部委託先から商品やサービスの提供を受けています。</p>	<p>政府や規制当局が保険会社の健全性を確保するための規制、商品やサービス、課税などに関するルールを定めています。</p>	<p>私たちの事業は、ステークホルダーから信頼いただくことで継続することができ、地域社会に支えられて成り立っています。</p>

インパクト

<p>私たちがお届けしている保険金・給付金、その前後のサービスが経済的なサポートと安心をご提供しています。私たちの予防啓発の取り組みはお客さまの大切なものをお守りし、明日へのより良い一歩をサポートしています。</p>	<p>株式および債券に対する配当等を行っています。</p>	<p>従業員にはスキルや能力の開発、雇用を提供し、公正な報酬を支払っています。</p>	<p>締結した合意内容に従い報酬を支払い、キャリアプランに応じたトレーニングによってサポートしています。</p>	<p>信頼されるパートナーとして、協働している企業をサポートし、成長に向けて投資しています。</p>	<p>社会的責任を果たすため、政府機関等と連携し、納税等の義務を着実に遂行しています。</p>	<p>多様な人々が加入・利用しやすい商品・サービスの提供や投資、環境や地域社会の課題解決に資する取り組みなどを通じて、社会にポジティブなインパクトをもたらしています。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------------	----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	-------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

— VISION —

Payer to Partner

保険金をお支払いする「ペイヤー」から「パートナー」へ

— STRATEGY —

#ONE AXA 2023 - お客さまと共に

— OUR VALUES —

- お客さま第一
- 勇気
- 誠実
- ひとつのチーム

Core Business

コアビジネス

- 保険商品・サービス
- アドバイス
- 新契約
- お客さまサービス
- 資産運用
- 保険金・給付金のお支払い

私たちアクサジャパンがブランドに込める想い

ひとが生まれ、日々を暮らす中で求める願い。
 「毎日を安心して過ごせるように。そして、未来がより良いものであるように」
 そんな誰もが持つ希望に向かって、大切なものを守りながら夢を自由に描ける社会をつくる。

アクサが挑戦し続けていることは、こんなにもシンプルです。

しかし、私たちは複雑な社会に生きています。
 誰かの真似やどこかで見聞きした手法では解決が難しいことも少なくありません。

「いま何が起きていて、これから何が起ころうとしているのか？」
 家庭や職場、地域、興味や関心でつながるコミュニティ、
 その他あらゆる結びつきの中に属する一員として、

健やかに、理想とする人生をおくるにはどうすればいいのか？
 変化を楽しみながら成長することはできるのか？
 何かが起こった時にも安心できる拠りどころをいかにして作ればいいのか？
 気候の変動で揺らぐ世界をどのように変え、次の世代につないでいくのか？

答えがひとつとは限らない、そんな問いに——。
 アクサジャパンに集う一人ひとりは、誠実に、勇気をもって向き合い、
 歴史、知恵、経験、それぞれの視点で議論を重ね、
 保険と資産運用が調和した大きなひとつの力で、いまより先を切り拓いていきます。

アクサは、200年以上前にフランス・ノルマンディー地方の小さな保険会社として始まりました。
 そして、世の中を変えるような「新しさ」を提案し、広く世界中に展開してきた会社です。
 アクサジャパンもまた、その精神で新しい価値を「当たり前」にする挑戦を続けています。

どこにいようと、いつの時代であろうと、つながるすべてのひととともに。
 変わらない願いが必ず叶うことを信じて、私たちは歩んでいきます。



1817年
 アクサの前身
 アンシェンヌ・ミューチュ
 エル・ド・ルーアン設立

1934年
 日本団体生命設立

1986年
 エクイタブル生命設立
 (2007年ウインタートウル・
 スイス生命としてアクサ生
 命と経営統合)

1994年
 アクサ生命設立

1998年
 アクサ損害保険
 (アクサダイレクト) 設立

2000年
 アクサ生命と日本団体
 生命が経営統合

2008年
 アクサダイレクト
 生命営業開始

2008年~

アクサリサーチファンド設立

アクサは「環境」、「健康」、「テクノロジー」、「社会・経済」に関するリスクの理解と予防をテーマにした基礎研究を支援する「アクサリサーチファンド」を設立しました。日本では5つのプロジェクトに約3億円を拠出しています。2020年、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、パストツール研究所のパンデミックに対応するプロジェクトを支援しました。



38か国

2.5億ユーロ

321
 学術研究機関

665
 研究プロジェクト

1991年~

アクサハーツインアクションスタート

従業員が地域社会の課題解決に寄り添い、時間を寄付するボランティアプログラムです。フランスでAXA Atout Coeur (アクサアトクール) として立ち上げられ、コーポレート・レスポンシビリティ (CR) のマテリアリティ領域「社会的公正の是正とインクルージョン」、「気候変動と環境」、「健康と病気予防」を中心に、活動が世界に広がっています。



2020年参加実績

23,355人 227,919時間 34グループ企業



2010年~

コーポレート・レスポンシビリティ (CR) を経営戦略に組み込む

アクサは、CR (企業市民として社会的責任を果たす取り組み) を経営戦略に組み込み、ビジネスの強みを活かして社会的課題を解決するサステナビリティの取り組みを進めています。持続可能な社会の発展を目指して、国連や国際的なNGOとも連携し、社会的課題の解決に向けたグローバルな取り組みも推進しています。アクサは民間企業として国連のSDGsの目標達成を支援しています。

ESGの領域で見たアクサのアクション

Environment → 11ページ

Social → 13ページ

Governance → 16ページ



環境を守るために

アクサジャパンは、将来の世代により良い未来を引き継いでいけるよう、アクサグループの気候戦略に沿って、地球環境の課題と向き合い、解決する取り組みを推進しています。

気候変動対策における主導的地位を維持するために

アクサグループは、2017年12月に開催された気候変動サミット「One Planet Summit」で石炭関連ビジネスへの投資を大幅に削減するとともに、再生可能エネルギーに投資を振り向ける計画を発表しました。アクサグループ CEO トーマス・ブベルは、「このまま放置した場合に想定される平均気温が4度も上昇する世界では、保険の提供は不可能になる。世界規模の保険会社や投資家の役割が鍵を握る」と述べています。

2019年11月、アクサグループは国連の持続可能な保険原則（UN PSI）との連携により開催された「AXA Climate Impact Day（アクサ気候変動インパクト・デイ）」において、以下の新たな気候戦略のターゲットを公表しました。

1.5°C

2050年までにアクサの投資の「地球温暖化係数」を1.5°C以下に抑える

0%石炭

欧州およびOECDは2030年まで、その他の地域では2040年までに石炭への投資と保険引受を0%にする

1億ユーロ

エネルギー移行を進める企業への投資を目的とした初の「トランジション・ボンド」を創設

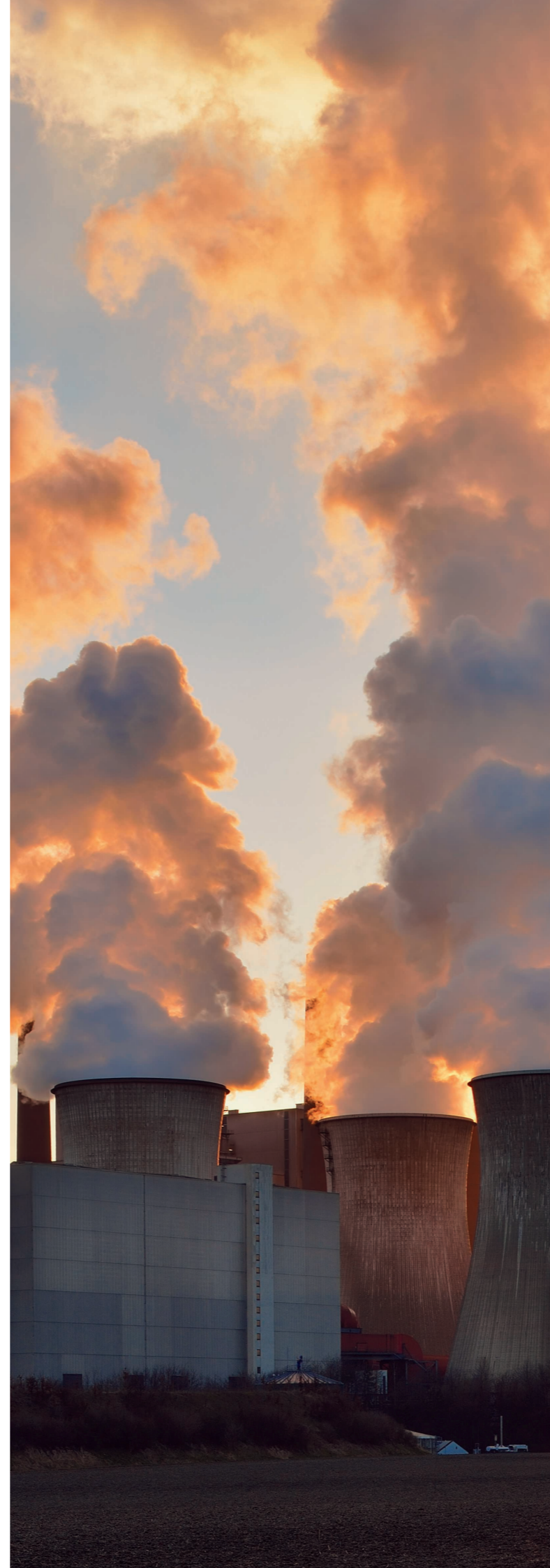
240億ユーロ

2023年までのグリーン投資

アクサグループは2020年12月に発表した新戦略「Driving Progress 2023」において、気候戦略を優先事項に盛り込んでいます。日本における資産運用についても、グループの方針に沿って、「#ONE AXA 2023 - お客さまと共に」戦略のもと、気候変動に対する取り組みを実行しています。

資産運用分野における取り組み

- 気候変動対策における主導的地位を維持：2025年までにアクサの一般勘定資産における投資先の二酸化炭素排出量を20%削減
- グリーン投資の促進
- インパクトファンドの組成と投資：測定可能な環境と社会への貢献と同時にリターンを追求するファンドへの投資
- ネガティブスクリーニング / ダイベストメント：2019年11月、ダイベストメントの対象となる二酸化炭素排出企業をさらに拡大
- ESG インテグレーション：スコアリングを含むESG評価が組み込まれた投資プロセスを活用



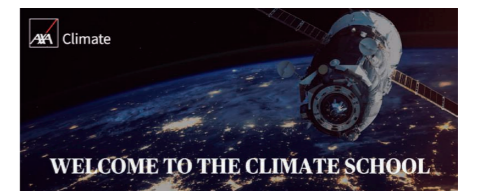
ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスに参画し、ネットゼロ・インシュランス・アライアンスの設立をリード

ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスは、気温上昇を1.5°C未満に抑えるパリ協定の目標達成を目指して、2050年までの運用ポートフォリオのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）にコミットするアセットオーナーのイニシアチブです。2019年、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）と国連責任投資原則（PRI）の主導により設立され、世界的な保険会社や年金基金等を含む33機関が加盟しており、加盟機関合計の運用資産総額は5兆ドル（約525兆円）を超えています（2021年1月時点）。

2020年12月6日、国連の招集により、アクサは「ネットゼロ・インシュランス・アライアンス（NZIA）」設立を呼びかけました。NZIAはアクサを含む世界の大手保険・再保険会社7社が参画し、アクサのチーフリスクオフィサーが議長を務めます。2021年11月にグラスゴーで開催されるCOP26を前に、保険ビジネスに「気候中立」（クライメート・ニュートラリティ）を拡大するという目標を掲げ、活動を開始します。国連気候変動枠組条約事務局が推進する「ゼロへのレース」Race to Zero campaignをサポートするとともに、気候中立を推進するイニシアチブである「グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネットゼロ（GFANZ）」にも参画することを誓約しています。トーマス・ブベルはGFANZにおいて基調講演を行いました。

Climate School のローンチ（2021年4月21日）

- アクサグループは、気候変動の事実を正確に把握し、各ステークホルダーへの働きかけが行えるよう、学びの機会を設けます。



- 地域社会の気候変動対策に取り組むすべてのステークホルダーに対して、気候変動に対する理解と行動変容を促すためのツールを提供します。

環境を守るペーパーレス化の取り組み

アクサグループでは、テクノロジーの活用によるデジタル化の促進により、ペーパーレス化の取り組みを進めています。ペーパーレス化によって、環境負荷の削減やお客さまの体験価値の向上、従業員のワークフローのシンプル化を図っています。



社会的課題の解決に向けて

健康で幸せな人生を歩むことができる社会、多様な人々が当たり前になり、自分らしく生きることができる社会、安心して暮らせるしなやかで強靱な社会。アクサ・ホールディングス・ジャパンはビジネスの強みのある領域を活かし、地域のステークホルダーの皆さまと連携して、アクサならではの社会的な価値の提供を目指します。

Well-being：すべての人の健康で幸せな社会の実現に向けて

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、ビジネスの強みである企業福利やライフマネジメント®のアドバイスカ、医療保障分野における商品やサービスの開発力を活かして、健康で幸せな社会づくりを目指すWell-being向上の取り組みに注力しています。

「人生100年時代」を支える「健康経営アクサ式」 アクサ生命

健康経営 アクサ式

「健康経営アクサ式」を通じて、単なる健康管理や健康増進の取り組みに終わらせることなく、働くすべての人々とそのご家族が健やかで幸せな人生100年時

代を過ごしていただけるよう、ライフマネジメント®の啓発に注力しています。「健康経営」は、従業員の健康づくりをサポートし、健康でワーク・エンゲイジメントの高い従業員が活き活きと働くことによって、企業の生産性と持続的な発展を実現していく取り組みです。

「オンライン産業医プログラム」を健康経営サポートパッケージに導入～コロナ禍のメンタルヘルスケアにも対応～ アクサ生命

働き方の変化や新型コロナウイルス感染症による在宅勤務の利用拡大などの影響で、職域におけるメンタルヘルスの管理に注目が集まっています。地域医療との連携により、職場で不調を抱える人の早期発見・治療と回復を促すために導入した「ストレスチェックツール（産業医監修レポート付）」に加え、保健師による実施者代行「ストレスチェック実施支援」サービスと「産業医選任（訪問）」サービスを2021年4月に導入しました。専門知識を持つ産業医がオンラインで面談を行うなど、コロナ禍において従業員が抱える現状の課題に対する解決策の提供を目指します。

人生を経営する「ライフマネジメント®」を導入 アクサ生命

お客さまが、「人生の目的、人生のビジョンに基づいて、将来のあるべき姿を考え、そこに至る道筋を構想し、そして、その実現に向けて、現実と向き合って、進んでいくこと」ができるよう、ライフプランのアドバイスを通じて培ってきた知識と経験を生かして「アクサならではの価値」であるライフマネジメント®のアドバイスをご提供します。

アクサグループのシナジーを活かして「アクサダイレクトのONEメディカル」を販売開始 アクサ生命 アクサダイレクト生命

アクサダイレクトの ONEメディカル

2020年12月、アクサ生命の代理店チャンネルは、アクサダイレクト生命が新規開発した医療保険「アクサダイレクトのONEメディカル」の販売を始めました。これは2社のコラボレーショ

ンによる商品開発を伴う初の取り組みとして、アクサダイレクト生命の商品開発における機動力と、アクサ生命の全国にわたる代理店網という両社の強みを融合して実現した、「ONE AXA」の象徴と言える新商品となりました。アクサダイレクト生命の商品開発プラットフォームを活用することによって、低廉な保険料を実現。ペーパーレスでご契約いただけるなど、お客さまの利便性も高めています。

「スマート・ケア」に認知症の治療に対応する特約を導入 アクサ生命

認知症に関する社会的課題に着目し、診断確定されたご本人やご家族が、「その人らしい」生き方を選択するためのサポートを受け、安心して暮らせるよう医療治療保険「スマート・ケア」

の認知症一時金特約および通院支援特約の取り扱いを開始。公的介護保険制度の「要介護1」の認定から給付が受けられるようになりました。

また、Social inclusionを目指す社会啓発活動として、全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会の活動を支援し、従業員にも若年認知症に関する学びの機会を提供しました。さらに、デジタルを通じたコンテンツとして、お客さまに楽しく認知症予防や健康寿命を延伸するためのアクションにチャレンジしていただけるよう、脳科学研究の第一人者である川島隆太博士監修の「アクサの脳トレ」を提供しています。

「保険相談WEBアンケート」提供開始 アクサダイレクト生命

アクサダイレクト生命は、2021年4月、Webチャット経由で簡単な保険アンケートにお答えいただくだけで、回答内容に沿ってパーソナライズした保険プランの設計書をマイページに保存する「保険相談WEBアンケート」サービスを開始しました。

健康不安や保障の見直しの機運が高まる中、Webチャットはちょっとした質問を気軽に・スピーディに解決できるツールとして利用者数が増加しています（2018年5月に導入。2020年は前年比34.9%増）。本サービスはWebチャット経由で24時間いつでも利用でき、アンケートは約3分で回答いただけるとともに、カスタマーサービスセンターにおいて既存のサービスと組合せ、お客さまのニーズに応じた多様なタッチポイントで保険選びをサポートすることが可能となります。



Social inclusion すべての人があたりまえに混ざる社会

アクサ・ホールディングス・ジャパンはビジネスの専門性や強みのある領域を活かし、多様な地域社会の要請やお客さまのニーズに柔軟かつ機敏にお応えできる共体験の仕組み作りを通じてすべての人が「あたりまえに混ざる社会」の実現を目指しています。社内においては、障害を個性ととらえ、多様な価値観を持つ従業員が認めあい、活躍できる企業カルチャーを醸成しています。また地域社会とのかかわりにおいては、障害のある従業員の雇用を推進し、ブラインドサッカーやボッチャの競技団体などへの支援を行っています。

ブラインドサッカー、ボッチャの支援 アクサ生命 アクサダイレクト アクサダイレクト生命

アクサは2006年からブラインドサッカーの支援を行っており、大会などへのボランティア派遣のほか、選手の雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは日本選手権を「アクサプレイクップ」としてサポートし、糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れるとともに、あたりまえに混ざる社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。また、2017年から「アクサ地域リーダープログラムwithブラサカ」をスタートし、ブラインドサッカーのクラブチームが独自にクラブ運営できるマネジメント力を身につけ、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取り組みも支援しています。



©JBFA/H.Wanibe

アクサダイレクト生命は、2016年より日本ボッチャ協会シルバーパートナーとして支援を続けており、「健常者と障害者が隔たりなく交わり合う社会の実現」に努めています。ボッチャは障害の有無にかかわらず、子どもからシニアまで幅広い世代が一緒に楽しめる競技です。2020年8月に日本ボッチャ協会が推進する「みんなでボッチャ1万人プロジェクト」のパートナーとなりました。全国で行う学校訪問・体験会・サポーター講習会などのキャラバン活動を通じて、ボッチャ競技の普及啓発、地域での競技力向上の基盤づくりをサポートしています。またコロナ禍において安心、安全なボッチャ普及活動を行うために、洗濯して再使用可能な水着素材のマスク300枚を日本ボッチャ協会へ寄贈しました。

多様な社会のニーズを経営に反映させる取り組み アクサダイレクト

お客さま主導の企業となるためには、多様な人材の多様なアイデアがサービス、商品、意思決定に反映されることが重要です。アクサダイレクトでは、すべての従業員が属性にかかわらず活躍できる職場を目指し、女性活躍推進の取り組みとして次世代女性管理者育成プログラムの実施、社内ネットワークワーキング活動、男性従業員の育児休業取得推進などを通して女性のキャリア形成を積極的に支援しています。

福祉車両サービス アクサダイレクト

アクサダイレクトは国際障害者デーである2020年12月3日、修理中の代車として福祉車両を保有する修理工場をご案内するサービスを開始しました。お子さまの車椅子を容易に運搬できる車を必要としていたお客さまとの対話がきっかけとなり始まったサービスです。これは、「お客さまのお困りごとを解消したい」という修理工場の発想とアクサダイレクトのSocial Inclusionの取り組みが新しいサービスの実現につながりました。全国約80の修理工場が保有する福祉車両は約150台（2020年12月時点）にのぼります。

長期入院する子供たちへの支援 アクサダイレクト

アクサダイレクトは、医療スタッフとしてのファシリテーターとそのハンドラーを派遣する認定NPO法人「シャイン・オン！キッズ」とのパートナーシップを通じ、2018年から神奈川県立こども医療センターで働くファシリテーター「アニー」のオフィシャルスポンサーとして長期入院する子どもたちへの支援を続けています。2020年は「自分らしく生きること」をテーマに社長のハンス・ブランケンが考案したストーリーに従業員がイラストを添え、オリジナル絵本500冊を神奈川県立こども医療センターに入院する子どもたちに寄贈しました。コロナ禍の影響で、特に医療機関では面会や立ち入りが制限されるなど、子どもたちはご家族との交流もままならない状況にあります。このような困難な状況下で病氣と闘う子どもたちを励ますため、2020年7月から11月にかけてアクサダイレクト各拠点において、入院中の子どもたちと分身ロボット「OriHime」を通して「外の世界の体験」をプレゼントしました。ロボットの貸与期間中には、当社の従業員とお買い物体験やオフィス見学に参加したほか、リモートで学校の行事に参加したり、ご家族との団らんの時間を過ごしたりするなど、入院生活から離れたひと時を過ごしてもらいました。



お買い物体験の様子（高知）

Resilient Society : 強靱でしなやかな社会を実現するために

2011年の東日本大震災後、お客さまをお守りするための事業継続を確かなものとするため、事業継続計画（BCP）を見直し、アクサ生命は東京と札幌のオフィスを2本体制とし、危機に強いしなやかな経営体制を築いてきました。この取り組みが、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大への対応で大きな力を発揮し、お客さまへのサービス体制の強化と業績のV字回復につながりました。過去の災害から学び、リスクを理解し、向き合い、地域社会の持続的発展に資する取り組みを推進することは、保険会社の重要な使命であり、未来への投資であると考えています。

コロナ禍と闘う医療従事者やNPOを支援する ONE AXA 従業員マッチング寄付プログラム アクサ・ホールディングス・ジャパン

世界の多くの国で未曾有の医療緊急事態が発生した背景を受けて、アクサはソーシャルメディア上でグローバルな連帯チャレンジ、AXA Solidarity Response（アクサ・ソリダリティ・チャレンジ）を開始しました。101Fundと提携し、アクサのボランティア活動であるAXA Hearts in Actionによって、従業員の応援メッセージの投稿数に応じて寄付金を拠出するプログラムです。日本を含む世界の医療機関を支援しました。また、アクサ・ホールディングス・ジャパンとして、アクサ生命、アクサ損害保険（アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の3社共同で「ONE AXA 従業員マッチング寄付プログラム」を立ち上げました。新型コロナウイルス感染症に伴う社会的課題に立ち向かう5つのNPO・団体（READYFOR、しんぐるまざあず・ふぉーらむ、キッズドア、むすびえ、全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会）に対して支援を行いました。



東日本大震災の被災地支援を継続し、学びを全国に広げる アクサ生命

東日本大震災が発災した2011年以降毎年、経営陣が被災地域の商工会議所や営業所を訪問するとともに、復興の状況やニーズを直接お聴きし、支援を継続しています。



2020年3月 気仙沼商工会議所を訪問



2021年3月 岩手、宮城、福島3県の商工会議所連合会専務理事をオンライン訪問

減災教育の全国への普及 アクサ生命

アクサ生命は、東日本大震災の被災地からの「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という声を受けて、日本ユネスコ協会連盟と共同で2014年に「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を発起しました。全国の学校防災につなげることを目的に、日本各地で今後起こりうるさまざまな自然災害に備えるための防災・減災教育に取り組む全国の小・中・高等学校をサポートしています。助成金、教員研修、活動報告の3つがセットになったプログラムで、被災地での研修や東京での活動報告会などを通じて減災教育の知見を学ぶとともにノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩なプログラムで構成されています。これまでに全国41都府県から延べ163校より235名の教員が参加し、参加校が実施した活動に参画した教員、生徒、保護者、地域住民は6.4万人を超え、減災教育の輪が広がっています。

アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」の継続 アクサ生命

東日本大震災の翌月から、被災地支援を目的に、寄付キャンペーン「復興支援1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年3月に経営陣が被災地を訪問し、その時々々のニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。

これまでに3億4千万円を寄付し（2021年2月末現在）、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。



強固な事業基盤の確立に向けて

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、すべての人びとの大切なものをお守りするために、「お客さま第一」「勇気」「誠実」「ひとつのチーム」に基づいて、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けます。法令順守に留まらず、社会的良識に従って高い企業倫理をもって行動し、信頼され、選ばれる保険会社となることを目指します。

ONE AXAプログラム



「ONE AXAプログラム」はアクサ・ホールディングス・ジャパン傘下の保険3社間で、それぞれの持つ専門性や知見、経営資源の強みを相互に共有し、お客さまにお届けするアクサならではの価値を最大化し、変化する

社会の要請や課題に応じていくための取り組みです。2021年6月末までに、「One Roofプロジェクト」によるアクサダイレクトとアクサダイレクト生命の本社機能の白金社への移転と、アクサ生命の一部機能をアクサダイレクトが本社機能を置く借楽ビルへの移転を完了。拠点を集約することによってコラボレーションを加速させています。



白金オフィス



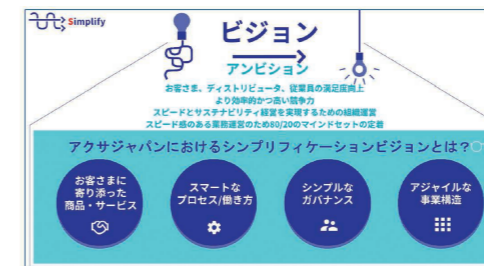
借楽ビル

また、保険3社は横断的に、シンプル化の取り組みを推進しています。

シンプル化の狙いとは？

お客さま、ならびに従業員の満足度向上を図り、スピードとサステナビリティ経営を実現するための組織運営を目指します。従業員には、80/20のマインドセットと行動の定着を促します。

シンプル化のビジョンとは？



- お客さまに寄り添った商品・サービス
 - ・変化するお客さまのニーズへの的確な対応
 - ・シンプルで分かりやすい商品やサービスを迅速に開発
 - ・商品・サービスを最適なアドバイスとシンプルでわかりやすい手続きでお届け

- スマートなプロセス/働き方
 - ・重複や無駄な業務を無くし、高い品質を維持しつつ、仕事の効率とスピードをアップ
 - ・テクノロジーの活用によるデジタル化の促進
 - ・従業員が主体的かつ柔軟に働く場所や時間を選べるようプロセス/働き方の制約を最小化
- シンプルなガバナンス
 - ・迅速かつ明確な意思決定
 - ・権限移譲とエンパワーメントの促進
 - ・あらゆるレイヤーにおける、社会の環境変化や課題への柔軟かつ迅速な対応
- アジャイルな事業構造
 - ・アクサ・ホールディングス・ジャパンとしてグループ戦略に沿った迅速な意思決定が行えるガバナンス態勢を構築
 - ・重複や非効率の排除
 - ・責任の所在を明確化し、スピード感のある事業運営を遂行

カスタマー・コンプライアンス月間の取り組み

アクサ生命は毎年7月、すべての役職員が「顧客本位の業務運営」を各々の立場から考え、イベントや研修などを行う「カスタマー・コンプライアンス月間」を実施しています。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「新たな日常」に対応し、全社横断で、「お客さまにすべきこと」を考えるイベントを1か月にわたり実施しました。2021年はアクサ・ホールディングス・ジャパン傘下の保険3社を横断し、私たち一人ひとりが「お客さま第一」および「フィデューシャリー・デューティ」の観点から、お客さまの未来を守るために何ができるかを考えます。



経営層によるコンプライアンスディスカッション：現状の問題点の認識を共有

保険募集や個人情報保護、ハラスメント防止を含む労務管理など、さまざまな分野での強固なガバナンスが求められますが、加えて今年はコロナ禍による「新しい働き方」などの会社を取り巻く大きな社会環境の変化がありました。この中でアクサ生命のコンプライアンスプログラムでは今後のフォーカスを含め、経営層が現状のコンプライアンス上のリスクや課題をどのように認識し、来年度のプランに反映していくかといったテーマにフォーカスして、オーディット・リスク・コンプライアンス・コミッティーの場で以下の内容について議論しました。

1. データ保護
2. 保険募集（適合性確認、不正募集防止など）
3. 労務管理

資料編

18	I	経営方針
18	II	保険持株会社の概況及び組織
21	III	保険持株会社及びその子会社等の概況
22	IV	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務
24	V	保険持株会社及びその子会社の財産の状況
51		企業概要

I 経営方針

アクサ・ホールディングス・ジャパンの経営方針

7～8ページをご覧ください。

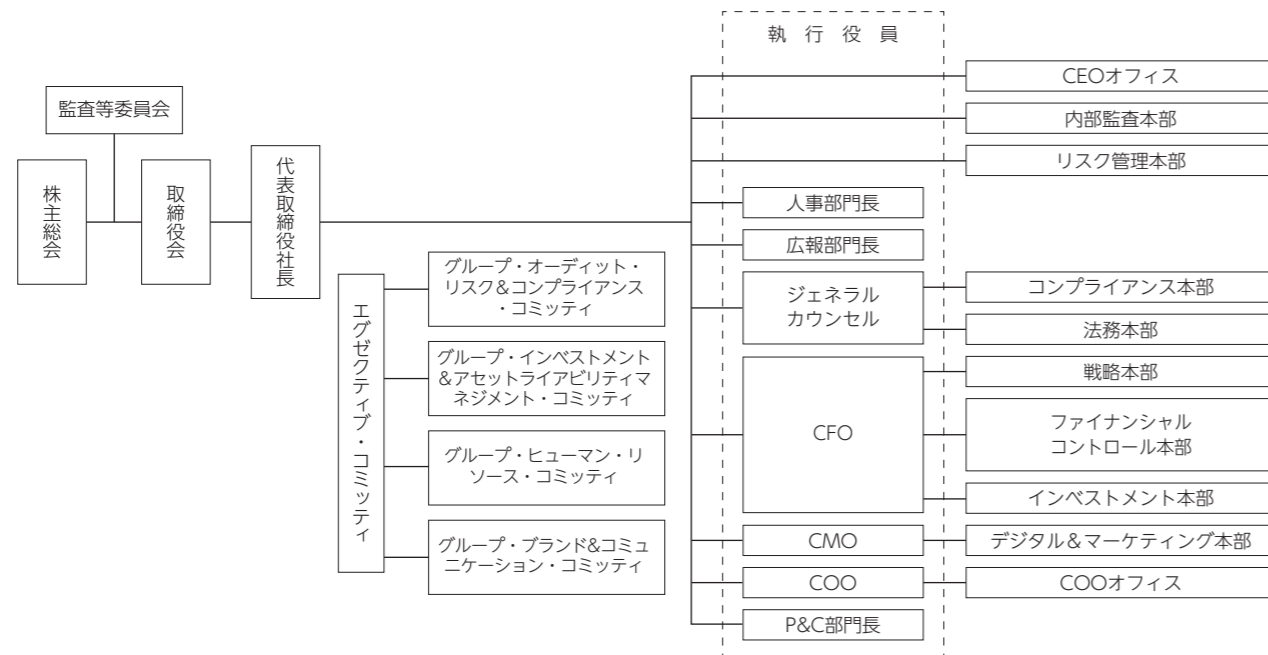
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ・ホールディングス・ジャパンの沿革

2019年	4月	アクサ生命保険株式会社による単独の株式移転により設立され、「アクサ生命保険株式会社」はその完全子会社となる
		アクサ生命保険株式会社が保有する保険子会社等の全株式を現物分配として受領し、「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ収納サービス株式会社」を完全子会社化
2020年	6月	「アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社」を子会社として設立

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は監査等委員会設置会社です。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2019年4月1日	85,000百万円	85,000百万円	会社設立

4 株式の総数 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,799千株
当期末株主数	633名

5 株式の状況 (2021年3月31日現在)

-1 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	7,799千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,125	78.546
アクサ・インシュランス・リミテッド (常任代理人 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40 (東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.149
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.006
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.025
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.025
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.024
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.012
計	—	7,780	99.787

6 主要株主の状況 (2021年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等による所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,538百万 ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.54%
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・キザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.14%

7 取締役・執行役員 (2021年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役会長	ゴードン・ワトソン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ドンジュン・チョイ
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	齊藤 治彦
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	馬越 恵美子
取締役 (監査等委員) (社外取締役)	リー・スエツファーン
代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー	安 淵 聖 司
取締役執行役員兼チーフマーケティングオフィサー	松 田 貴 夫
取締役執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ
執行役員兼チーフオペレーティングオフィサー	クリストフ・ヴェルモン
執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員兼人事部門長	クローデット・バイヤース
執行役員兼広報部門長	田 中 朝 子
執行役員兼P&C部門長	ハンス・ブランケン

8 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC あらた有限責任監査法人

III 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は2019年にアクサ生命保険株式会社による単独株式移転により保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

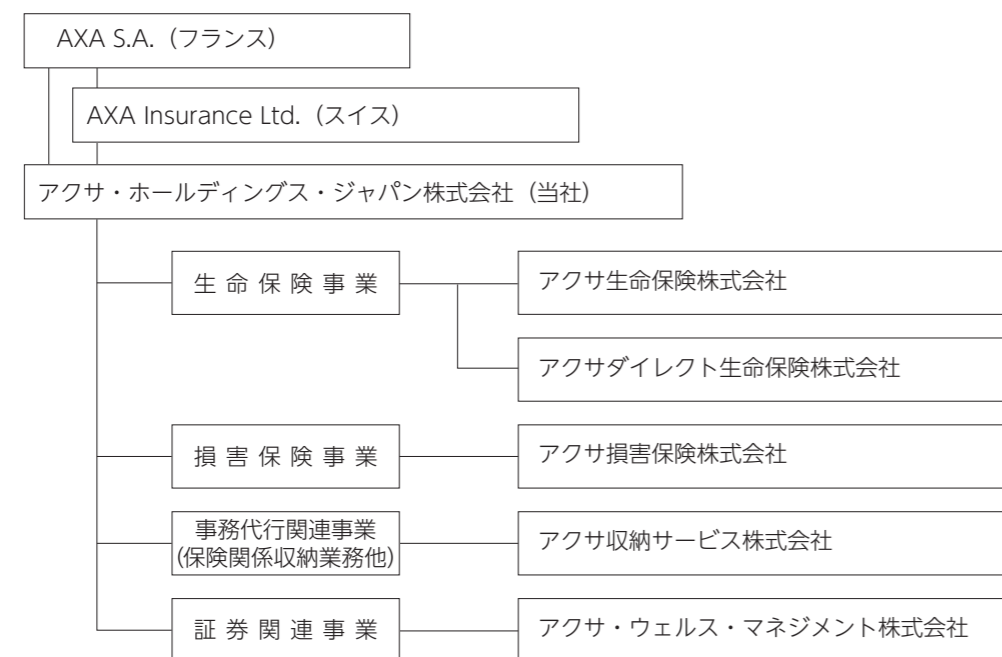
③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

④証券関連事業

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社は、第一種金融商品取引業者であり、2020年12月1日に開業し外国籍投資信託の私募の取扱いを主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2021年7月1日現在）



2 子会社等に関する事項（2021年6月30日現在）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	85,000百万円	生命保険業	2000年3月7日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	11,000百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月1日	100%	—%
アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	50百万円	金融商品取引業	2020年6月12日	100%	—%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあります。基調としては持ち直しており、企業収益や業況感は、大幅に悪化したあと、徐々に改善しています。雇用・所得環境は、感染症の影響から弱い動きが続いています。国内需要においては、設備投資は業種間のばらつきを伴いながら、全体としては下げ止まっています。個人消費は、基調としては徐々に持ち直していますが、足もとでは、飲食・宿泊等のサービス消費において下押し圧力が強まっており、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、感染症や既往の原油価格下落、Go Toトラベル事業の一時中止の影響などにより、マイナスとなっています。海外需要においては一部で感染症の再拡大の影響がみられるものの持ち直しており、輸出や工業生産は増加を続けています。今後の我が国の経済については、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が図られる中で、外需の回復や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果に支えられて、改善基調を辿るとみられています。このような状況下において、当社は持株会社として、次のような取り組みを行いました。

（生命保険事業での主な取り組み）

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しています。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払するだけの「支払者（ペイヤー）」にとどまらず、常によき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めています。また、日々変化するお客さまのニーズや社会的課題に対して「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものをお守りします。」というパーパス（存在意義）のもと、ビジネスを展開しています。

商品に関しましては、2020年9月に『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』を改定し、「人生100年時代」に必要な保障のニーズにより良くお応えできるよう、認知症一時金特約および通院支援特約の取り扱いを開始いたしました。当商品に付帯するサービスとしては、「アクサメディカルアシスタンスサービス」と、MCI（軽度認知障害）や認知症の予防・早期発見や専門相談に特化し直通ダイヤルとした「MCI・認知症総合相談ダイヤル」、介護関連サービス「ウェルエイジングサポートあすのえがお」をご提供し、幅広い保障とサービス、アフターフォローにより不安の軽減をサポートしております。2020年12月にはアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社のグループ戦略「ONE AXA 2023—お客さまと共に」に基づき、アクサダイレクト生命保険株式会社が新規開発した医療保険『アクサダイレクトのONE メディカル』をアクサ生命の代理店チャネルを通じて発売しております。今後もグループシナジーによる新たな事業価値の創出を目指してまいります。

ご契約者さま向けサービス面では、コロナ禍における、お客さまの不安の解消や地域社会の課題の解決に資するために、2020年4月に「健康経営」に取り組む中小企業等の経営者・従業員の皆さまの健康維持・増進をサポートするサービス、事業支援策の情報の提供を開始しました。2019年2月より提供している「健康経営サポートパッケージ」に、2020年10月5日にメンタルヘルスをはじめとした職場の健康対策をサポートするため「産業医プログラム」を導入し、その第一弾としてストレスチェックサービスの提供を開始しました。また11月には、お客さまの利便性向上を目指したデジタル化推進の一環として、従来のご契約者さま向けウェブサービス「Myアクサ」を進化させた『Emma（エマ） by アクサ』の提供を開始しました。お客さまのデジタル体験をよりわかりやすく、親しみやすいものにするため、アバター「Emma」が登場し、各種デジタルツール上のナビゲーターとしてサービス内容をご案内しています。そして、2021年1月にはお申込手続きのリモート化を実現し、ご提案から意向確認、電子自署などもオンラインで対応できるようになり、より早く保障をお引き受けし、安心をお届けすることが可能となりました。

また、インターネット専業のアクサダイレクト生命保険株式会社においては、「お客さまに途切れないサービスを提供できる最高の保険会社になる」をビジョンに、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、保険の検討・申込みから契約保全・給付金請求手続までオンラインで完結できるサービスをご提供しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下で全社原則テレワークとなった際にも、開業以来堅持しているシンプルでペーパーレスなオペレーションにより、平時と変わらないサービスレベルを維持してまいりました。またこの未曾有の状況下でますます増大している非対面取引ニーズにスピーディにお応えし、より快適に保険の検討・申込みをしていただけるよう2020年8月にウェブサイトのリニューアルを実施しました。今後も最新のデジタルサービスで、お客さまに寄り添う保険会社を目指してまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の進展を図っています。業務プロセスのデジタル化推進やデータ活用によりウェブサイトや電話でのサービス向上を継続的に推し進め、新規顧客の獲得、継続的なカスタマーサポートによりプラス成長を実現しています。デジタルとデータ活用の融合によるお客さま利便性向上施策の一環として、ダイレクト型自動車保険業界としては初※1となるウェブサイトの自動車保険見積り結果画面上で特定の補償内容をAIが提案する「補償おすすめ機能」の提供を2020年9月より開始しました。

社会貢献活動においては、2018年より認定NPO法人「シャイン・オン!キッズ」とのパートナーシップを通じ、入院中の子どもたちを支えるファシリテッドッグの支援活動を行っています。支援活動の一環として、長期入院を余儀なくされている子どもたちを継続的に応援したいという思いから、CEO自ら発案した物語に従業員のイラストを添えたオリジナル絵本を制作し、2020年7月に約500冊を入院中の子どもたちへ贈呈しました。

今後も、企業文化の一部として社会貢献活動を浸透させていくことによって、「地域社会」、「お客さま」、「社員」、「株主」、「環境」、「サプライヤー」といった主要なステークホルダーに対して責任ある企業としての役割を果たすことを目指してまいります。

※1：ダイレクト型自動車保険8社の同社比較（2021年1月現在）

(対処すべき課題)

日本では新型コロナウイルス感染症の拡大、少子高齢化、社会保障費の増加、超低金利の長期化、デジタル化の進展、ライフスタイルの多様化など大きな環境の変化が起っており、その不確実性が高まる中、お客さまが抱えるリスクも大きく変容しています。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言(2020年4月～5月)下においては、新契約の申込件数が一時的に減少しましたが、緊急事態宣言解除後は徐々に回復を果たしており、事業計画・経営戦略などへの影響はありません。

当社が優先的に対処すべき事業上の課題には、営業プロセスにおけるデジタル・データの更なる活用、及び、ニューノーマルの時代に合った新しい働き方・オフィス環境の導入があります。営業プロセスについては、時代に即して対面のみならず非対面のコンサルティング体制を構築しておりますが、合わせて電子署名や電子本人確認のプロセスの導入を行っております。オフィス環境については、アクサジャパンの主要な会社が1つのオフィスに集結するということを目的の一つとしたOne Roofプロジェクトを進行しております。グループ会社間でより密接なコミュニケーションを促進し、柔軟な働き方を推進していくため、2021年6月以降アクサ損害保険の約半数の従業員、アクサダイレクト生命の本社全従業員がアクサ生命が本社を置くNBFプラチナタワーに移転します。ソーシャルディスタンスを保ち、在宅勤務とオフィス勤務を50%ずつにすることを前提にしたオフィスレイアウトへのリノベーションを進めています。

当社、及び日本における保険3社は、相互の連携を深めるとともに、その他のアクサグループのメンバー企業と密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。今後も事業戦略の遂行を加速させ、「お客さま第一」を常に経営の根幹に置き、お客さま、そして地域社会から信頼されるパートナーとなるための歩みをこれからも進めてまいります。

当年度末における主要業績については、以下のとおりとなっています。

保有契約高については、個人保険は18兆7,978億円（前年比107.2%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上）は1兆821億円（前年比95.0%）、団体保険は1兆9,214億円（前年比94.5%）、団体年金保険（責任準備金）は4,732億円（前年比98.7%）となりました。総資産は703億円増加し、7兆5,813億円（前年比100.9%）となりました。そのうち主なものは、有価証券6兆8,664億円（前年比102.9%）となっています。

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
現金及び預貯金	147,479	158,909	保険契約準備金	5,435,563	5,716,103
買現先勘定	—	4,629	支払備金	72,031	66,742
債券貸借取引支払保証金	2,586	—	責任準備金	5,355,297	5,641,247
有価証券	6,670,521	6,866,444	契約者配当準備金	8,234	8,113
貸付金	110,587	100,422	代理店借	2,785	3,601
有形固定資産	5,318	5,468	再保険借	143,193	159,158
無形固定資産	57,833	53,026	売現先勘定	—	734,659
のれん	38,239	32,762	債券貸借取引受入担保金	1,087,661	142,528
その他	19,593	20,263	その他負債	304,587	302,538
代理店貸	28	5	退職給付に係る負債	46,886	42,445
再保険貸	191,299	182,537	役員退職慰労引当金	782	708
その他資産	325,661	210,230	特別法上の準備金	46,197	48,730
貸倒引当金	△400	△373	価格変動準備金	46,197	48,730
			繰延税金負債	16,698	17,843
			負債の部合計	7,084,355	7,168,318
			資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	46,538	46,538
			利益剰余金	81,709	84,669
			自己株式	△2	△2
			株主資本合計	213,245	216,205
			その他有価証券評価差額金	119,236	122,478
			繰延ヘッジ損益	93,515	73,200
			退職給付に係る調整累計額	563	1,098
			その他の包括利益累計額合計	213,315	196,777
			純資産の部合計	426,560	412,982
資産の部合計	7,510,915	7,581,301	負債及び純資産の部合計	7,510,915	7,581,301

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度
経常収益	873,838	1,103,985
経常利益	74,791	75,192
当期純利益	43,932	44,919
包括利益	△10,592	28,381
純資産額	426,560	412,982
総資産額	7,510,915	7,581,301
ソルベンシー・マージン比率	763.6%	788.4%

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	873,838	1,103,985
保険料等収入	697,946	716,667
資産運用収益	170,492	375,391
利息及び配当金等収入	122,353	94,427
有価証券売却益	47,930	57,190
有価証券償還益	208	90
金融派生商品収益	—	1,406
為替差益	—	14,258
貸倒引当金戻入額	—	21
その他運用収益	0	—
特別勘定資産運用益	—	207,997
その他経常収益	5,399	11,925
経常費用	799,046	1,028,792
保険金等支払金	480,030	543,400
保険金	90,433	86,879
年金	85,640	81,449
給付金	95,809	95,285
解約返戻金	163,997	206,562
その他返戻金	3,297	3,440
再保険料	40,852	69,784
責任準備金等繰入額	41,534	285,961
責任準備金繰入額	41,520	285,949
契約者配当金積立利息繰入額	13	12
資産運用費用	102,517	23,277
支払利息	77	26
有価証券売却損	11,516	15,993
有価証券評価損	7,664	1,093
有価証券償還損	61	82
金融派生商品費用	15,691	—
為替差損	17,844	—
貸倒引当金繰入額	19	—
賃貸用不動産等減価償却費	36	32
その他運用費用	5,147	6,050
特別勘定資産運用損	44,458	—
事業費	157,692	157,700
その他経常費用	17,271	18,452
経常利益	74,791	75,192
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	2,887	6,530
固定資産等処分損	506	28
減損損失	1	—
価格変動準備金繰入額	2,379	2,532
その他特別損失	—	3,969
契約者配当準備金繰入額	4,300	4,788
税金等調整前当期純利益	67,603	63,873
法人税及び住民税等	33,711	11,377
法人税等調整額	△10,040	7,577
法人税等合計	23,671	18,954
当期純利益	43,932	44,919
親会社株主に帰属する当期純利益	43,932	44,919

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	43,932	44,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,396	3,242
繰延ヘッジ損益	9,777	△20,315
退職給付に係る調整額	93	534
その他の包括利益合計	△54,525	△16,537
包括利益	△10,592	28,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,592	28,381

4 連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817	183,633	83,738	469	267,840	479,658
会計方針の変更による累積的影響額			△513		△513					△513
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,000	46,566	79,737	—	211,303	183,633	83,738	469	267,840	479,144
当期変動額										
剰余金の配当			△41,961		△41,961					△41,961
親会社株主に帰属する当期純利益			43,932		43,932					43,932
自己株式の取得				△29	△29					△29
自己株式の消却		△27		27	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△64,396	9,777	93	△54,525	△54,525
当期変動額合計	—	△27	1,971	△2	1,941	△64,396	9,777	93	△54,525	△52,583
当期末残高	85,000	46,538	81,709	△2	213,245	119,236	93,515	563	213,315	426,560

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	46,538	81,709	△2	213,245	119,236	93,515	563	213,315	426,560
当期変動額										
剰余金の配当			△41,959		△41,959					△41,959
親会社株主に帰属する当期純利益			44,919		44,919					44,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,242	△20,315	534	△16,537	△16,537
当期変動額合計	—	—	2,959	—	2,959	3,242	△20,315	534	△16,537	△13,577
当期末残高	85,000	46,538	84,669	△2	216,205	122,478	73,200	1,098	196,777	412,982

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,603	63,873
賃貸用不動産等減価償却費	36	32
減価償却費	5,542	5,888
減損損失	1	—
のれん償却額	15,401	5,477
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,175	△5,289
責任準備金の増減額 (△は減少)	41,520	285,949
契約者配当準備金積立利息繰入額	13	12
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	4,300	4,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,326	△3,697
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,379	2,532
利息及び配当金等収入	△122,353	△94,427
金融派生商品損益 (△は益)	15,691	△1,406
その他運用収益	0	—
有価証券関係損益 (△は益)	△28,896	△40,111
支払利息	77	26
その他運用費用	5,147	6,050
為替差損益 (△は益)	17,952	△14,288
特別勘定資産運用損益 (△は益)	44,458	△207,997
有形固定資産関係損益 (△は益)	506	25
持分法による投資損益 (△は益)	△330	△324
代理店貸の増減額 (△は増加)	△5	22
再保険貸の増減額 (△は増加)	△41,072	8,762
その他貸 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	17,697	△12,882
代理店借の増減額 (△は減少)	1,064	816
再保険借の増減額 (△は減少)	17,296	15,965
その他借 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△10,784	49,705
小 計	50,776	69,478
利息及び配当金等の受取額	92,989	122,640
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	3,011	△39,206
利息の支払額	△77	△26
契約者配当金の支払額	△5,218	△4,920
その他	△2,631	△4,450
法人税等の支払額	△40,068	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,780	139,692

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	—	△4,629
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	—	△240,403
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	219,762	32,517
有価証券の取得による支出	△997,614	△745,339
有価証券の売却・償還による収入	749,464	844,468
貸付けによる支出	△24,969	△21,787
貸付金の回収による収入	24,483	31,952
その他	△2,231	22,581
資産運用活動計	△31,105	△80,639
営業活動及び資産運用活動計	67,675	59,052
有形固定資産の取得による支出	△596	△589
有形固定資産の売却による収入	150	—
その他	△6,399	△6,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,951	△87,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△41,962	△41,959
その他	△82	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,074	△42,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889	991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,865	11,430
現金及び現金同等物の期首残高	129,613	147,479
現金及び現金同等物の期末残高	147,479	158,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2019年度	2020年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 1社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等 (シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 当連結会計年度より、2020年6月に新たに設立したアクサ・ウェルス・マネジメント株式会社を持分法適用の範囲に含めております。 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等 (シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>左記に同じ。</p>

2019年度	2020年度						
<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年	<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>②デリバティブ取引 左記に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ。</p> <p>②無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>③リース資産 左記に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>②役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>③価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法 左記に同じ。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						

2019年度	2020年度
<p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 保険料等収入の計上基準 保険料等収入について、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p> <p>(7) 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金について、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等を再保険料に計上しております。</p> <p>(8) 支払備金の積立方法 支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2021年3月25日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p>

2019年度	2020年度
<p>②ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ</p> <p>③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債</p> <p>④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用してしております。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にブルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>②ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション</p> <p>③ヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用してしております。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にブルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(11) のれんの償却方法及び償却期間 左記に同じ。</p> <p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p> <p>(13) 連結納税制度の適用 左記に同じ。</p> <p>(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2019年度	2020年度
<p>保険料の計上に関する会計方針の変更 当事業年度より、連結子会社であるアクサ損害保険株式会社において、収入保険料の計上基準を従来の中期中においては保険料の入金時に計上を行い、期末時点において始期日調整を行う基準から、保険契約の始期日に基づいて計上する基準に変更しております。当該変更は、収入保険料について保険契約期間に基づいたより実態に応じた保険料計上を行うことを目的とするものであります。 また、既経過保険料は保険料の計上の翌月から保険契約の経過月に応じて認識しているため、当該保険料の計上基準の変更に伴い、責任準備金に含まれる未経過保険料の金額に変動が生じています。 損害保険会社においては、初年度収支残と未経過保険料を比較し、いずれか大きいものを普通責任準備金とすることが、保険業法施行令第70条第1項第1号で定められており、当社におきましては2019年3月期においては初年度収支残が未経過保険料を上回っていたため初年度収支残を普通責任準備金として積み立てておりました。変更後の会計方針に従った場合、未経過保険料が初年度収支残を超過するため、未経過保険料が普通責任準備金として積み立てられる結果、普通責任準備金の金額が増加いたしました。 当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度の期首において、利益剰余金が513百万円減少しております。</p>	

重要な会計上の見積り

2019年度	2020年度
	<p>単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額 76,343百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。</p> <p>③翌連結会計年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。</p>

未適用の会計基準等

2019年度	2020年度				
<p>・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)</p> <p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)</p> <p>・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)</p> <p>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <p>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月期の年度末より適用予定であります。</p> <p>・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月期の年度末より適用予定であります。</p>	<p>・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)</p> <p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)</p> <p>・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)</p> <p>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <p>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>・「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>648,701百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>785,012百万円</td> </tr> </table> <p>破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	連結貸借対照表計上額	648,701百万円	時価	785,012百万円
連結貸借対照表計上額	648,701百万円				
時価	785,012百万円				

表示方法の変更

2019年度	2020年度
	<p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2019年度	2020年度																																																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>7,494百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>特別勘定の資産の額(負債の額も同額) 805,402百万円</p> <p>3. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>23,518百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td>56,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,300百万円</td> </tr> </table> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>9,139百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>5,218百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>8,234百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>121,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>45,221百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券</td> <td>50,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,326百万円</td> </tr> </table> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>945,678百万円</td> </tr> </table> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)</td> <td>52,704百万円</td> </tr> </table> <p>6. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>648,701百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>785,012百万円</td> </tr> </table> <p>7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	有形固定資産の減価償却累計額	7,494百万円	有価証券(株式)	495百万円	有価証券(外国証券)	23,518百万円	有価証券(その他の証券)	56,286百万円	合計	80,300百万円	当連結会計年度期首現在高	9,139百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	5,218百万円	利息による増加等	13百万円	契約者配当準備金繰入額	4,300百万円	当連結会計年度末現在高	8,234百万円	有価証券	121,474百万円	合計	121,474百万円	金融派生商品	45,221百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券	50,105百万円	合計	95,326百万円	有価証券	945,678百万円	消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	52,704百万円	連結貸借対照表計上額	648,701百万円	時価	785,012百万円	破綻先債権額	一百万円	延滞債権額	4百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸付条件緩和債権額	一百万円	合計	4百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>7,746百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>特別勘定の資産の額(負債の額も同額) 1,027,674百万円</p> <p>3. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>23,176百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td>102,391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,168百万円</td> </tr> </table> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>8,234百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>8,113百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>874,430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,430百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>45,612百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券</td> <td>66,187百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>734,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,460百万円</td> </tr> </table> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,414百万円</td> </tr> </table> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券(時価)</td> <td>67,801百万円</td> </tr> </table> <p>6. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>637,518百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>715,948百万円</td> </tr> </table> <p>7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	有形固定資産の減価償却累計額	7,746百万円	有価証券(株式)	600百万円	有価証券(外国証券)	23,176百万円	有価証券(その他の証券)	102,391百万円	合計	126,168百万円	当連結会計年度期首現在高	8,234百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	4,920百万円	利息による増加等	12百万円	契約者配当準備金繰入額	4,788百万円	当連結会計年度末現在高	8,113百万円	有価証券	874,430百万円	合計	874,430百万円	金融派生商品	45,612百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券	66,187百万円	売現先勘定	734,659百万円	合計	846,460百万円	有価証券	132,414百万円	消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券(時価)	67,801百万円	連結貸借対照表計上額	637,518百万円	時価	715,948百万円	破綻先債権額	一百万円	延滞債権額	5百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸付条件緩和債権額	一百万円	合計	5百万円
有形固定資産の減価償却累計額	7,494百万円																																																																																																		
有価証券(株式)	495百万円																																																																																																		
有価証券(外国証券)	23,518百万円																																																																																																		
有価証券(その他の証券)	56,286百万円																																																																																																		
合計	80,300百万円																																																																																																		
当連結会計年度期首現在高	9,139百万円																																																																																																		
当連結会計年度契約者配当金支払額	5,218百万円																																																																																																		
利息による増加等	13百万円																																																																																																		
契約者配当準備金繰入額	4,300百万円																																																																																																		
当連結会計年度末現在高	8,234百万円																																																																																																		
有価証券	121,474百万円																																																																																																		
合計	121,474百万円																																																																																																		
金融派生商品	45,221百万円																																																																																																		
消費貸借契約により借り入れている有価証券	50,105百万円																																																																																																		
合計	95,326百万円																																																																																																		
有価証券	945,678百万円																																																																																																		
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	52,704百万円																																																																																																		
連結貸借対照表計上額	648,701百万円																																																																																																		
時価	785,012百万円																																																																																																		
破綻先債権額	一百万円																																																																																																		
延滞債権額	4百万円																																																																																																		
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																																																																																		
貸付条件緩和債権額	一百万円																																																																																																		
合計	4百万円																																																																																																		
有形固定資産の減価償却累計額	7,746百万円																																																																																																		
有価証券(株式)	600百万円																																																																																																		
有価証券(外国証券)	23,176百万円																																																																																																		
有価証券(その他の証券)	102,391百万円																																																																																																		
合計	126,168百万円																																																																																																		
当連結会計年度期首現在高	8,234百万円																																																																																																		
当連結会計年度契約者配当金支払額	4,920百万円																																																																																																		
利息による増加等	12百万円																																																																																																		
契約者配当準備金繰入額	4,788百万円																																																																																																		
当連結会計年度末現在高	8,113百万円																																																																																																		
有価証券	874,430百万円																																																																																																		
合計	874,430百万円																																																																																																		
金融派生商品	45,612百万円																																																																																																		
消費貸借契約により借り入れている有価証券	66,187百万円																																																																																																		
売現先勘定	734,659百万円																																																																																																		
合計	846,460百万円																																																																																																		
有価証券	132,414百万円																																																																																																		
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券(時価)	67,801百万円																																																																																																		
連結貸借対照表計上額	637,518百万円																																																																																																		
時価	715,948百万円																																																																																																		
破綻先債権額	一百万円																																																																																																		
延滞債権額	5百万円																																																																																																		
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																																																																																		
貸付条件緩和債権額	一百万円																																																																																																		
合計	5百万円																																																																																																		

2019年度	2020年度
<p>延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 157,403百万円</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額 9,033百万円</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。</p> <p>出再支払備金 2,780百万円 出再責任準備金 133,662百万円</p>	<p>延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 147,582百万円</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額 9,224百万円</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。</p> <p>出再支払備金 158百万円 出再責任準備金 124,540百万円</p>

(連結損益計算書関係)

2019年度	2020年度
<p>1. 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 931百万円 株式 60百万円 外国証券 10,273百万円 その他 251百万円 合計 11,516百万円</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額及び責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額 819百万円 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 25,494百万円</p> <p>3. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 604百万円 再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 36,072百万円</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 15,172百万円</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 525百万円 (うち賃貸用不動産等) 36百万円 無形固定資産 5,053百万円 合計 5,578百万円</p> <p>6. 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 36,024百万円 株式 3,597百万円 外国証券 8,308百万円 合計 47,930百万円</p> <p>7. 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外国証券 7,664百万円</p> <p>8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 1,310百万円 株式 5,086百万円 外国証券 9,476百万円 その他 119百万円 合計 15,993百万円</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額 1,381百万円 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額 8,454百万円</p> <p>3. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 588百万円 再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 11,923百万円</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 38,856百万円</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 584百万円 (うち賃貸用不動産等) 32百万円 無形固定資産 5,335百万円 合計 5,920百万円</p> <p>6. 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国債等債券 10,012百万円 株式 26,870百万円 外国証券 19,814百万円 その他の証券 492百万円 合計 57,190百万円</p> <p>7. 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式 28百万円 外国証券 1,064百万円</p> <p>8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。該当事項はありません。</p>

(連結包括利益計算書関係)

2019年度	2020年度
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金
当期発生額 78,606百万円	当期発生額 26,295百万円
組替調整額 10,833百万円	組替調整額 21,792百万円
税効果調整前 89,439百万円	税効果調整前 4,502百万円
税効果額 25,042百万円	税効果額 1,260百万円
その他有価証券評価差額金 64,396百万円	その他有価証券評価差額金 3,242百万円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
当期発生額 13,592百万円	当期発生額 28,214百万円
組替調整額 12百万円	組替調整額 0百万円
税効果調整前 13,579百万円	税効果調整前 28,215百万円
税効果額 3,802百万円	税効果額 7,900百万円
繰延ヘッジ損益 9,777百万円	繰延ヘッジ損益 20,315百万円
退職給付に係る調整累計額	退職給付に係る調整累計額
当期発生額 137百万円	当期発生額 230百万円
組替調整額 6百万円	組替調整額 512百万円
税効果調整前 130百万円	税効果調整前 743百万円
税効果額 36百万円	税効果額 208百万円
退職給付に係る調整累計額 93百万円	退職給付に係る調整累計額 534百万円
その他の包括利益合計 54,525百万円	その他の包括利益合計 16,537百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度	2020年度																																																																										
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	—	7,799,170	—	7,799,170	合計	—	7,799,170	—	7,799,170	自己株式					普通株式	—	23	—	23	合計	—	23	—	23	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,799,170</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,799,170</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,799,170</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>					株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	7,799,170	—	—	7,799,170	合計	7,799,170	—	—	7,799,170	自己株式					普通株式	23	—	—	23	合計	23	—	—	23
株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																							
発行済株式																																																																											
普通株式	—	7,799,170	—	7,799,170																																																																							
合計	—	7,799,170	—	7,799,170																																																																							
自己株式																																																																											
普通株式	—	23	—	23																																																																							
合計	—	23	—	23																																																																							
株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																																																							
発行済株式																																																																											
普通株式	7,799,170	—	—	7,799,170																																																																							
合計	7,799,170	—	—	7,799,170																																																																							
自己株式																																																																											
普通株式	23	—	—	23																																																																							
合計	23	—	—	23																																																																							
(注) 1. 普通株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転による当社の設立に際して新株を発行したことによるものです。 2. 自己株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転に伴う端数株式の買取りによるものです。	2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。																																																																										
2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。	3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 当社は2019年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額はアクサ生命保険株式会社の取締役会において決議された金額です。																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年6月11日取締役会</td> <td>普通株式(アクサ生命保険株式会社)</td> <td>41,961</td> <td>5,380</td> <td>2019年3月31日</td> <td>2019年6月25日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	2019年6月11日取締役会	普通株式(アクサ生命保険株式会社)	41,961	5,380	2019年3月31日	2019年6月25日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年12月3日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>41,959</td> <td>5,380</td> <td>2020年9月30日</td> <td>2020年12月10日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	2020年12月3日取締役会	普通株式	41,959	5,380	2020年9月30日	2020年12月10日																																														
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																																																						
2019年6月11日取締役会	普通株式(アクサ生命保険株式会社)	41,961	5,380	2019年3月31日	2019年6月25日																																																																						
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																																																						
2020年12月3日取締役会	普通株式	41,959	5,380	2020年9月30日	2020年12月10日																																																																						
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度	2020年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預貯金 147,479百万円 現金及び現金同等物 147,479百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預貯金 158,909百万円 現金及び現金同等物 158,909百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。 外国投資信託の再投資額 1,194百万円 国内投資信託の再投資額 264百万円 合計 1,458百万円	2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。 外国投資信託の再投資額 31,381百万円 国内投資信託の再投資額 719百万円 合計 32,101百万円
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金支払2,231百万円です。	3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」は、金利スワップ集中決済のための証拠金返還22,581百万円です。

(金融商品関係)

2019年度	2020年度
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付随するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。	1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 左記に同じ。

2019年度	2020年度
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミッティ及びARCコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理 a 金利リスクの管理 資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>b 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>c 価格変動リスクの管理 資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直ししております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>②市場リスクの管理 a 金利リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>b 為替リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>c 価格変動リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>③流動性リスクの管理 左記に同じ。</p>

2019年度	2020年度																																																																																																																																																																																				
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>147,479</td> <td>147,479</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券貸借取引支払保証金</td> <td>2,586</td> <td>2,586</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 有価証券 (*1)</td> <td>6,606,464</td> <td>6,905,895</td> <td>299,430</td> </tr> <tr> <td> ① 売買目的有価証券</td> <td>774,034</td> <td>774,034</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ② 満期保有目的の債券</td> <td>1,502,084</td> <td>1,665,204</td> <td>163,119</td> </tr> <tr> <td> ③ 責任準備金対応債券</td> <td>648,701</td> <td>785,012</td> <td>136,311</td> </tr> <tr> <td> ④ その他有価証券</td> <td>3,681,644</td> <td>3,681,644</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸付金</td> <td>110,436</td> <td>113,760</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td> ① 保険約款貸付 (*2)</td> <td>79,203</td> <td>79,195</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ② 一般貸付 (*2)</td> <td>31,383</td> <td>34,564</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金 (*3)</td> <td>△150</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融派生商品</td> <td>143,484</td> <td>143,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>4,836</td> <td>4,836</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>138,648</td> <td>138,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(6) 金融商品等差入担保金</td> <td>59,911</td> <td>59,911</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>7,070,363</td> <td>7,373,117</td> <td>302,754</td> </tr> <tr> <td>(1) 債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,087,661</td> <td>1,087,661</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 金融派生商品</td> <td>246,505</td> <td>246,505</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>5,241</td> <td>5,241</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>241,263</td> <td>241,263</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,334,166</td> <td>1,334,166</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 資 産 (1) 現金及び預貯金 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 債券貸借取引支払保証金 債券貸借取引にかかる支払保証金は、当該帳簿価額を時価としております。 (3) 有価証券 ・市場価格のあるもの 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のないもの 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。</p>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	(1) 現金及び預貯金	147,479	147,479	—	(2) 債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	—	(3) 有価証券 (*1)	6,606,464	6,905,895	299,430	① 売買目的有価証券	774,034	774,034	—	② 満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119	③ 責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311	④ その他有価証券	3,681,644	3,681,644	—	(4) 貸付金	110,436	113,760	3,323	① 保険約款貸付 (*2)	79,203	79,195	—	② 一般貸付 (*2)	31,383	34,564	3,323	貸倒引当金 (*3)	△150	—	—	(5) 金融派生商品	143,484	143,484	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	4,836	4,836	—	ヘッジ会計が適用されているもの	138,648	138,648	—	(6) 金融商品等差入担保金	59,911	59,911	—	資産計	7,070,363	7,373,117	302,754	(1) 債券貸借取引受入担保金	1,087,661	1,087,661	—	(2) 金融派生商品	246,505	246,505	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	5,241	5,241	—	ヘッジ会計が適用されているもの	241,263	241,263	—	負債計	1,334,166	1,334,166	—	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>158,909</td> <td>158,909</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 買現先勘定</td> <td>4,629</td> <td>4,629</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 有価証券 (*1)</td> <td>6,746,742</td> <td>6,945,846</td> <td>199,103</td> </tr> <tr> <td> ① 売買目的有価証券</td> <td>986,998</td> <td>986,998</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ② 満期保有目的の債券</td> <td>1,516,939</td> <td>1,637,613</td> <td>120,674</td> </tr> <tr> <td> ③ 責任準備金対応債券</td> <td>637,518</td> <td>715,948</td> <td>78,429</td> </tr> <tr> <td> ④ その他有価証券</td> <td>3,605,285</td> <td>3,605,285</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸付金</td> <td>100,272</td> <td>105,379</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td> ① 保険約款貸付 (*2)</td> <td>69,049</td> <td>69,042</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ② 一般貸付 (*2)</td> <td>31,373</td> <td>36,337</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金 (*3)</td> <td>△149</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融派生商品</td> <td>111,100</td> <td>111,100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>5,921</td> <td>5,921</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>105,178</td> <td>105,178</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(6) 金融商品等差入担保金</td> <td>37,329</td> <td>37,329</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>7,158,985</td> <td>7,363,196</td> <td>204,211</td> </tr> <tr> <td>(1) 売現先勘定</td> <td>734,659</td> <td>734,659</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券貸借取引受入担保金</td> <td>142,528</td> <td>142,528</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 金融派生商品</td> <td>198,783</td> <td>198,783</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>12,858</td> <td>12,858</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>185,925</td> <td>185,925</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,075,971</td> <td>1,075,971</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 資 産 (1) 現金及び預貯金 左記に同じ。 (2) 買現先勘定 買現先勘定は、当該帳簿価額を時価としております。 (3) 有価証券 ・市場価格のあるもの 左記に同じ。 ・市場価格のないもの 左記に同じ。</p>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	(1) 現金及び預貯金	158,909	158,909	—	(2) 買現先勘定	4,629	4,629	—	(3) 有価証券 (*1)	6,746,742	6,945,846	199,103	① 売買目的有価証券	986,998	986,998	—	② 満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674	③ 責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429	④ その他有価証券	3,605,285	3,605,285	—	(4) 貸付金	100,272	105,379	5,107	① 保険約款貸付 (*2)	69,049	69,042	—	② 一般貸付 (*2)	31,373	36,337	5,107	貸倒引当金 (*3)	△149	—	—	(5) 金融派生商品	111,100	111,100	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	5,921	5,921	—	ヘッジ会計が適用されているもの	105,178	105,178	—	(6) 金融商品等差入担保金	37,329	37,329	—	資産計	7,158,985	7,363,196	204,211	(1) 売現先勘定	734,659	734,659	—	(2) 債券貸借取引受入担保金	142,528	142,528	—	(3) 金融派生商品	198,783	198,783	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	12,858	12,858	—	ヘッジ会計が適用されているもの	185,925	185,925	—	負債計	1,075,971	1,075,971	—
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																		
(1) 現金及び預貯金	147,479	147,479	—																																																																																																																																																																																		
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	—																																																																																																																																																																																		
(3) 有価証券 (*1)	6,606,464	6,905,895	299,430																																																																																																																																																																																		
① 売買目的有価証券	774,034	774,034	—																																																																																																																																																																																		
② 満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119																																																																																																																																																																																		
③ 責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311																																																																																																																																																																																		
④ その他有価証券	3,681,644	3,681,644	—																																																																																																																																																																																		
(4) 貸付金	110,436	113,760	3,323																																																																																																																																																																																		
① 保険約款貸付 (*2)	79,203	79,195	—																																																																																																																																																																																		
② 一般貸付 (*2)	31,383	34,564	3,323																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金 (*3)	△150	—	—																																																																																																																																																																																		
(5) 金融派生商品	143,484	143,484	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,836	4,836	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	138,648	138,648	—																																																																																																																																																																																		
(6) 金融商品等差入担保金	59,911	59,911	—																																																																																																																																																																																		
資産計	7,070,363	7,373,117	302,754																																																																																																																																																																																		
(1) 債券貸借取引受入担保金	1,087,661	1,087,661	—																																																																																																																																																																																		
(2) 金融派生商品	246,505	246,505	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,241	5,241	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	241,263	241,263	—																																																																																																																																																																																		
負債計	1,334,166	1,334,166	—																																																																																																																																																																																		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																		
(1) 現金及び預貯金	158,909	158,909	—																																																																																																																																																																																		
(2) 買現先勘定	4,629	4,629	—																																																																																																																																																																																		
(3) 有価証券 (*1)	6,746,742	6,945,846	199,103																																																																																																																																																																																		
① 売買目的有価証券	986,998	986,998	—																																																																																																																																																																																		
② 満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674																																																																																																																																																																																		
③ 責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429																																																																																																																																																																																		
④ その他有価証券	3,605,285	3,605,285	—																																																																																																																																																																																		
(4) 貸付金	100,272	105,379	5,107																																																																																																																																																																																		
① 保険約款貸付 (*2)	69,049	69,042	—																																																																																																																																																																																		
② 一般貸付 (*2)	31,373	36,337	5,107																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金 (*3)	△149	—	—																																																																																																																																																																																		
(5) 金融派生商品	111,100	111,100	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,921	5,921	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	105,178	105,178	—																																																																																																																																																																																		
(6) 金融商品等差入担保金	37,329	37,329	—																																																																																																																																																																																		
資産計	7,158,985	7,363,196	204,211																																																																																																																																																																																		
(1) 売現先勘定	734,659	734,659	—																																																																																																																																																																																		
(2) 債券貸借取引受入担保金	142,528	142,528	—																																																																																																																																																																																		
(3) 金融派生商品	198,783	198,783	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,858	12,858	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	185,925	185,925	—																																																																																																																																																																																		
負債計	1,075,971	1,075,971	—																																																																																																																																																																																		

2019年度	2020年度												
<p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。 また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。 同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>(5) 金融派生商品 ①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ②スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。</p> <p>(6) 金融商品等差入担保金 差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債 (1) 債券貸借取引受入担保金 概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 (2) 金融派生商品 資産 (5) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>組合出資金等</td> <td>62,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	非上場株式	1,980	組合出資金等	62,076	<p>(4) 貸付金 左記に同じ。</p> <p>(5) 金融派生商品 ①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ②スワップ取引及びオプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。</p> <p>(6) 金融商品等差入担保金 左記に同じ。</p> <p>負債 (1) (2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金 概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 (3) 金融派生商品 資産 (5) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>組合出資金等</td> <td>118,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	非上場株式	1,343	組合出資金等	118,358
区 分	連結貸借対照表計上額												
非上場株式	1,980												
組合出資金等	62,076												
区 分	連結貸借対照表計上額												
非上場株式	1,343												
組合出資金等	118,358												

2019年度	2020年度			
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)	(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	269,100	—	961,100
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券 (外国公社債)	—	1,000	122,400	100,000
責任準備金対応債券 (国債)	—	—	55,500	449,620
責任準備金対応債券 (社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券 (外国公社債)	—	—	—	210,545
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	86,000	281,000	237,248	1,163,150
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	300	1,400	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	2,870	9,764	1,900	29,730
その他有価証券のうち満期があるもの (外国公社債)	6,360	12,526	8,400	68,796
貸付金 (*)	14	6	16,341	15,020
合 計	95,245	573,696	443,189	3,042,162
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない79,203百万円は含めておりません。				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買現先勘定	4,629	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	269,100	—	976,700
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券 (外国公社債)	—	1,000	162,400	60,000
責任準備金対応債券 (国債)	—	—	55,500	449,620
責任準備金対応債券 (社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券 (外国公社債)	—	—	—	187,852
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	96,500	356,500	117,248	1,060,680
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	300	1,400	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	1,612	9,668	400	29,703
その他有価証券のうち満期があるもの (外国公社債)	2,394	17,500	2,200	80,841
貸付金 (*)	8	16,344	15,000	19
合 計	105,145	670,412	354,148	2,889,617
(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない69,049百万円は含めておりません。				
(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売現先勘定	734,659	—	—	—
合 計	734,659	—	—	—

(退職給付関係)

2019年度	2020年度																																																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。</p> <p>2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>48,451百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,726百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>46,967百万円</td></tr> </table> <p>(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△29百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△81百万円</td></tr> <tr><td></td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>46,734百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>46,886百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債 46,886百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 46,886百万円</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,726百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>656百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△663百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,850百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>793百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△663百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>130百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△2,333百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△781百万円</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産に関する事項</p> <p>①年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>96%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>2%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>②長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	退職給付債務の期首残高	48,451百万円	勤務費用	2,726百万円	利息費用	132百万円	数理計算上の差異の発生額	△137百万円	退職給付の支払額	△4,205百万円	退職給付債務の期末残高	46,967百万円	年金資産の期首残高	109百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の発生額	0百万円	退職給付の支払額	△29百万円	年金資産の期末残高	81百万円	積立型制度の退職給付債務	232百万円	年金資産	△81百万円		151百万円	非積立型制度の退職給付債務	46,734百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,886百万円	勤務費用	2,726百万円	利息費用	132百万円	期待運用収益	△1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	656百万円	過去勤務費用の費用処理額	△663百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,850百万円	数理計算上の差異	793百万円	過去勤務費用	△663百万円	合計	130百万円	未認識数理計算上の差異	1,551百万円	未認識過去勤務費用	△2,333百万円	合計	△781百万円	債券	96%	株式	2%	貸付金	1%	合計	100%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>左記に同じ。</p> <p>2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>46,967百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,557百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△231百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△6,976百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>42,498百万円</td></tr> </table> <p>(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△29百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△53百万円</td></tr> <tr><td></td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>42,291百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>42,445百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債 42,445百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 42,445百万円</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,557百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,175百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△663百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,250百万円</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金等3,969百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△663百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△1,670百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△1,524百万円</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産に関する事項</p> <p>①年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>②長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>左記に同じ。</p>	退職給付債務の期首残高	46,967百万円	勤務費用	2,557百万円	利息費用	182百万円	数理計算上の差異の発生額	△231百万円	退職給付の支払額	△6,976百万円	退職給付債務の期末残高	42,498百万円	年金資産の期首残高	81百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の発生額	△0百万円	退職給付の支払額	△29百万円	年金資産の期末残高	53百万円	積立型制度の退職給付債務	206百万円	年金資産	△53百万円		153百万円	非積立型制度の退職給付債務	42,291百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,445百万円	勤務費用	2,557百万円	利息費用	182百万円	期待運用収益	△1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,175百万円	過去勤務費用の費用処理額	△663百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,250百万円	数理計算上の差異	1,406百万円	過去勤務費用	△663百万円	合計	743百万円	未認識数理計算上の差異	145百万円	未認識過去勤務費用	△1,670百万円	合計	△1,524百万円	債券	95%	株式	3%	貸付金	1%	合計	100%
退職給付債務の期首残高	48,451百万円																																																																																																																																
勤務費用	2,726百万円																																																																																																																																
利息費用	132百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△137百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△4,205百万円																																																																																																																																
退職給付債務の期末残高	46,967百万円																																																																																																																																
年金資産の期首残高	109百万円																																																																																																																																
期待運用収益	1百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	0百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△29百万円																																																																																																																																
年金資産の期末残高	81百万円																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	232百万円																																																																																																																																
年金資産	△81百万円																																																																																																																																
	151百万円																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	46,734百万円																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,886百万円																																																																																																																																
勤務費用	2,726百万円																																																																																																																																
利息費用	132百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△1百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	656百万円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	△663百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,850百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異	793百万円																																																																																																																																
過去勤務費用	△663百万円																																																																																																																																
合計	130百万円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,551百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△2,333百万円																																																																																																																																
合計	△781百万円																																																																																																																																
債券	96%																																																																																																																																
株式	2%																																																																																																																																
貸付金	1%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																
退職給付債務の期首残高	46,967百万円																																																																																																																																
勤務費用	2,557百万円																																																																																																																																
利息費用	182百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△231百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△6,976百万円																																																																																																																																
退職給付債務の期末残高	42,498百万円																																																																																																																																
年金資産の期首残高	81百万円																																																																																																																																
期待運用収益	1百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△0百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△29百万円																																																																																																																																
年金資産の期末残高	53百万円																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	206百万円																																																																																																																																
年金資産	△53百万円																																																																																																																																
	153百万円																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	42,291百万円																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,445百万円																																																																																																																																
勤務費用	2,557百万円																																																																																																																																
利息費用	182百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△1百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,175百万円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	△663百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	3,250百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異	1,406百万円																																																																																																																																
過去勤務費用	△663百万円																																																																																																																																
合計	743百万円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	145百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△1,670百万円																																																																																																																																
合計	△1,524百万円																																																																																																																																
債券	95%																																																																																																																																
株式	3%																																																																																																																																
貸付金	1%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																

2019年度	2020年度								
<p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>主として0.56%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,112百万円であります。</p>	割引率	主として0.56%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>主として0.87%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1,135百万円であります。</p>	割引率	主として0.87%	長期期待運用収益率	1.25%
割引率	主として0.56%								
長期期待運用収益率	1.25%								
割引率	主として0.87%								
長期期待運用収益率	1.25%								

(税効果会計関係)

2019年度	2020年度																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>13,346百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>12,935百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>11,849百万円</td></tr> <tr><td>SPW責任準備金(MVA)繰入</td><td>7,631百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td>7,146百万円</td></tr> <tr><td>IBNR備金</td><td>5,160百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,884百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,788百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>68,461百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△728百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△1,131百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td>△1,860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>66,601百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△46,369百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△36,367百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△83,299百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△16,698百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>30.62%</td></tr> <tr><td>のれん償却額等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.16%</td></tr> <tr><td>保険子会社へ適用される税率との差異</td><td>△2.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.01%</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	13,346百万円	価格変動準備金	12,935百万円	危険準備金	11,849百万円	SPW責任準備金(MVA)繰入	7,631百万円	有価証券減損額	7,146百万円	IBNR備金	5,160百万円	未払費用	3,719百万円	減価償却超過額	1,884百万円	その他	4,788百万円	繰延税金資産小計	68,461百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△728百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,131百万円	評価性引当額小計	△1,860百万円	繰延税金資産合計	66,601百万円	その他有価証券評価差額金	△46,369百万円	繰延ヘッジ損益	△36,367百万円	その他	△562百万円	繰延税金負債合計	△83,299百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△16,698百万円	法定実効税率(調整)	30.62%	のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	6.96%	住民税均等割	0.43%	評価性引当額の増減	0.16%	保険子会社へ適用される税率との差異	△2.69%	その他	△0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.01%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>価格変動準備金</td><td>13,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>12,311百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>12,039百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損額</td><td>5,020百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,520百万円</td></tr> <tr><td>IBNR備金</td><td>4,270百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,848百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>61,067百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>△757百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△1,073百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td>△1,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>59,235百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△47,630百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△28,466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△77,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△17,843百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>30.62%</td></tr> <tr><td>のれん償却額等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△0.05%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△0.83%</td></tr> <tr><td>保険子会社へ適用される税率との差異</td><td>△2.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.67%</td></tr> </table>	価格変動準備金	13,644百万円	退職給付に係る負債	12,311百万円	危険準備金	12,039百万円	有価証券減損額	5,020百万円	未払費用	4,520百万円	IBNR備金	4,270百万円	減価償却超過額	2,848百万円	その他	6,411百万円	繰延税金資産小計	61,067百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△757百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,073百万円	評価性引当額小計	△1,831百万円	繰延税金資産合計	59,235百万円	その他有価証券評価差額金	△47,630百万円	繰延ヘッジ損益	△28,466百万円	その他	△982百万円	繰延税金負債合計	△77,079百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△17,843百万円	法定実効税率(調整)	30.62%	のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	2.74%	住民税均等割	0.46%	評価性引当額の増減	△0.05%	外国税額控除	△0.83%	保険子会社へ適用される税率との差異	△2.67%	その他	△0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.67%
退職給付に係る負債	13,346百万円																																																																																																								
価格変動準備金	12,935百万円																																																																																																								
危険準備金	11,849百万円																																																																																																								
SPW責任準備金(MVA)繰入	7,631百万円																																																																																																								
有価証券減損額	7,146百万円																																																																																																								
IBNR備金	5,160百万円																																																																																																								
未払費用	3,719百万円																																																																																																								
減価償却超過額	1,884百万円																																																																																																								
その他	4,788百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	68,461百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△728百万円																																																																																																								
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,131百万円																																																																																																								
評価性引当額小計	△1,860百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	66,601百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△46,369百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△36,367百万円																																																																																																								
その他	△562百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△83,299百万円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△16,698百万円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	30.62%																																																																																																								
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	6.96%																																																																																																								
住民税均等割	0.43%																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.16%																																																																																																								
保険子会社へ適用される税率との差異	△2.69%																																																																																																								
その他	△0.47%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.01%																																																																																																								
価格変動準備金	13,644百万円																																																																																																								
退職給付に係る負債	12,311百万円																																																																																																								
危険準備金	12,039百万円																																																																																																								
有価証券減損額	5,020百万円																																																																																																								
未払費用	4,520百万円																																																																																																								
IBNR備金	4,270百万円																																																																																																								
減価償却超過額	2,848百万円																																																																																																								
その他	6,411百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	61,067百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△757百万円																																																																																																								
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,073百万円																																																																																																								
評価性引当額小計	△1,831百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	59,235百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△47,630百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△28,466百万円																																																																																																								
その他	△982百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△77,079百万円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△17,843百万円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	30.62%																																																																																																								
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	2.74%																																																																																																								
住民税均等割	0.46%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.05%																																																																																																								
外国税額控除	△0.83%																																																																																																								
保険子会社へ適用される税率との差異	△2.67%																																																																																																								
その他	△0.60%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.67%																																																																																																								

(企業結合等関係)

2019年度	2020年度
<p>共通支配下の取引</p> <p>1. 単独株式移転による持株会社の設立 アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(当社)を設立することを決議しました。 その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 株式移転完全子会社 名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 株式移転設立完全親会社 名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>② 企業結合日 2019年4月1日</p> <p>③ 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立</p> <p>④ 結合後企業の名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社</p> <p>⑤ 取引の目的 アクサ生命保険株式会社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社(現アクサ生命保険株式会社)を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました(同日付で、存続会社であるアクサジャパンホールディング株式会社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております)。 しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会を捉えて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。</p> <p>2. 子会社株式の配当による組織再編 アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)である当社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。</p> <p>(1) 現物配当の目的 アクサ生命保険株式会社を含む各会社が、持株会社である当社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。</p>	

2019年度	2020年度										
<p>(2) 剰余金の処分について アクサ生命保険株式会社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株数</th> <th>帳簿価額 (2019年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクサ損害保険株式会社</td> <td>344,430株</td> <td rowspan="3">19,826百万円</td> </tr> <tr> <td>アクサダイレクト生命保険株式会社</td> <td>1,894,614株</td> </tr> <tr> <td>アクサ収納サービス株式会社</td> <td>200株</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)	アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円	アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	アクサ収納サービス株式会社	200株	
会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)									
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円									
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株										
アクサ収納サービス株式会社	200株										

(重要な後発事象)

2019年度	2020年度
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	連結	
	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	4	5
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4 (0.0)	5 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	658,070	671,923
資本金等	175,005	183,443
価格変動準備金	46,197	48,730
危険準備金	42,320	42,997
異常危険準備金	2,188	3,831
一般貸倒引当金	178	156
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	149,045	153,098
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	629	602
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	781	1,524
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	228,601	225,909
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	13,120	11,626
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2+R_7^2+R_8^2+R_9^2)+R_2+R_3+R_7}+R_4+R_6$ (B)	172,338	170,432
保険リスク相当額 R_1	11,983	12,285
一般保険リスク相当額 R_5	6,595	6,697
巨大災害リスク相当額 R_6	1,691	1,935
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,077	7,107
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	33,530	31,775
最低保証リスク相当額 R_7	7,620	10,651
資産運用リスク相当額 R_3	124,341	120,885
経営管理リスク相当額 R_4	3,856	3,826
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.6%	788.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。(2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。)

8 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ生命		アクサダイレクト生命	
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	614,212	621,937	3,526	2,503
資本金等	138,252	144,026	1,268	748
価格変動準備金	45,972	48,465	0	0
危険準備金	41,825	42,494	494	503
一般貸倒引当金	178	156	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	149,611	152,017	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	617	602	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	226,186	223,102	2,414	2,807
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△136	—	△651	△1,555
控除項目	—	—	—	—
その他	11,704	11,071	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6(B)$	167,615	165,180	520	534
保険リスク相当額 R_1	11,705	12,002	355	354
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	6,941	6,962	135	145
予定利率リスク相当額 R_3	33,529	31,773	0	1
最低保証リスク相当額 R_4	7,620	10,651	—	—
資産運用リスク相当額 R_5	121,770	118,050	104	126
経営管理リスク相当額 R_6	3,631	3,588	17	18
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	732.8%	753.0%	1,355.9%	937.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ損害保険	
	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,038	27,353
資本金又は基金等	22,837	21,620
価格変動準備金	225	264
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,188	3,831
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△628	1,080
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,416	555
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6(B)$	9,031	9,544
一般保険リスク R_1	6,595	6,697
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	2,682	3,084
経営管理リスク R_5	219	234
巨大災害リスク R_6	1,691	1,935
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.6%	573.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

12 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

企業概要

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、2019年4月1日にアクサ生命による単独株式移転方式で設立された持株会社です。また、株式の99%をアクサグループが保有するアクサグループのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命を連結する持株会社として、子会社の経営管理・監督を行っています。また資産運用などを行うその他の日本におけるアクサグループのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7700(代表)

設 立：2019年4月

資本金：850億円

発行済株式数：7,799千株

事業内容：子会社の経営管理・監督

役 員

取締役会長	ゴードン・ワトソン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ドンジュン・チョイ
取締役 監査等委員（社外取締役）	齊藤 治彦
取締役 監査等委員（社外取締役）	馬越 恵美子
取締役 監査等委員（社外取締役）	リー・スエットファーン
代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	安洲 聖司
取締役 執行役員兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役員兼 チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社のダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

本 社：〒108-0072 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー0120-335-622（代表）

設 立：2006年10月

資本金：110億円

発行済株式数：4,394千株

事業内容：生命保険業

役 員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	田中 勇二郎
取締役兼執行役員 チーフオペレーティングオフィサー	木島 博征
取締役	福田 桂子
取締役	水村 崇
常勤監査役	中村 卓也
監査役（社外監査役）	齋藤 輝夫
監査役（社外監査役）	澤入 雅彦

※役員は2021年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は、2000年の日本団体生命との経営統合以降、事業基盤を大幅に拡大するとともに、日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャネルを通じ生命保険並びに各種サービスをご提供しています。また、2019年4月に単独株式移転方式で持株会社となるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7777(代表)

(札幌本社):〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地
札幌三井JPビルディング

設 立：2000年3月

資 本 金：850億円

発行済株式数：7,799千株

事業内容：生命保険業

役 員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	安洲 聖司
代表取締役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役員兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 常務執行役員兼 チーフファイナンシャルオフィサー	ジャンパティスト・トリコ
常勤監査役	八木 哲雄
監査役（社外監査役）	齋藤 輝夫
監査役（社外監査役）	澤入 雅彦

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや、急速に変化するビジネス環境に対応するために、データサイエンスの活用や、お客さまからいただいたお声を商品・サービスの向上につなげるしくみを構築しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるアクサの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。

本 社：〒111- 8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル03-4335-8570(代表)

設 立：1998年6月

資本金：172億円

発行済株式数：344千株

事業内容：損害保険業

役 員

代表取締役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	ハンス・ブランケン
取締役兼デピュチーフエグゼクティブオフィサー	佐伯 美奈子
取締役	安洲 聖司
取締役	ジャンパティスト・トリコ
常勤監査役	金城 久美子
監査役（社外監査役）	齋藤 輝夫
監査役（社外監査役）	澤入 雅彦

— Note —

— Note —

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

2021年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700(代表)

<https://www.axa-holding.co.jp>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です





アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700 (代表)
www.axa-holdings.co.jp